

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第39期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アイネット
【英訳名】	I-NET CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 繁昌
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 将浩
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 将浩
【縦覧に供する場所】	株式会社アイネット 東京事業所 （東京都大田区蒲田五丁目37番1号） 株式会社アイネット 中部支店 （名古屋市中区新栄一丁目5番8号） 株式会社アイネット 大阪支店 （大阪市淀川区西中島六丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
売上高(千円)	27,072,774	29,342,709	26,313,913	25,385,034	21,144,544
経常利益(千円)	1,569,555	1,394,951	1,196,237	1,168,698	529,329
当期純利益(千円)	835,633	1,184,215	739,956	415,633	177,435
純資産額(千円)	7,258,106	8,726,392	9,058,542	9,012,551	8,933,441
総資産額(千円)	20,194,751	18,769,074	18,806,916	20,284,251	21,326,343
1株当たり純資産額(円)	506.31	564.65	585.54	586.75	581.47
1株当たり当期純利益(円)	58.96	82.50	51.27	29.23	12.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	58.03	81.12	50.60	29.05	12.40
自己資本比率(%)	35.9	43.5	44.8	41.0	38.7
自己資本利益率(%)	12.1	15.4	8.9	5.0	2.1
株価収益率(倍)	19.5	10.6	11.4	17.1	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,343,675	2,273,862	1,707,997	1,391,231	1,985,946
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	250,042	690,460	2,393,771	2,608,491	2,736,448
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,503,154	2,817,021	746,760	1,185,629	1,445,116
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,214,345	2,361,647	2,422,634	2,391,003	3,085,617
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,340 (227)	1,520 (212)	1,551 (217)	1,600 (209)	1,551 (218)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第36期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の状況

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
売上高(千円)	17,471,170	19,137,899	18,091,019	17,097,279	15,129,051
経常利益(千円)	1,358,082	1,032,173	888,389	1,012,768	765,766
当期純利益(千円)	650,841	656,526	652,644	483,341	260,791
資本金(千円)	3,203,992	3,203,992	3,203,992	3,203,992	3,203,992
発行済株式総数(株)	15,235,840	15,235,840	15,235,840	15,235,840	15,235,840
純資産額(千円)	7,891,757	8,271,885	8,445,477	8,420,072	8,436,697
総資産額(千円)	16,188,865	15,300,774	15,574,435	17,344,197	18,846,958
1株当たり純資産額(円)	550.51	572.42	587.34	593.49	593.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (7.50)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	45.92	45.74	45.22	33.99	18.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	45.20	45.10	44.85	33.97	18.37
自己資本比率(%)	48.7	54.1	54.2	48.5	44.8
自己資本利益率(%)	8.5	7.9	7.7	5.7	3.1
株価収益率(倍)	25.0	19.1	12.9	14.7	25.7
配当性向(%)	43.6	43.7	53.1	70.6	108.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	940 (220)	942 (210)	976 (215)	1,006 (209)	1,025 (218)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	サービスステーション（ガソリンスタンド：以下SSと称す）の受託計算処理を目的として、神奈川県横浜市中区間門町2丁目297番地に株式会社フジコンサルトを設立
昭和51年10月	出光興産株式会社、共同石油株式会社（現、株式会社ジャパンエナジー）の地域指定計算センター（神奈川県、静岡県）となる
昭和58年6月	昭和シェル石油株式会社の地域指定計算センターとなる
10月	I P A特定プログラム「石油販売業総合オンラインシステム」（S S T O L S）を開発
昭和60年4月	モバイル提携クレジットシステムを開発し、全国のSSへオンラインを開始
7月	キグナス石油株式会社の全国指定計算センターとなる
9月	モバイル石油株式会社（現、エクソンモバイル有限会社）よりモバイルクレジット処理業務を全面受託
昭和62年3月	I P A特定プログラム「地域総合クレジットシステム」（C C 2 1）を開発
10月	モバイル石油株式会社（現、エクソンモバイル有限会社）よりモバイルリーテルネットワークサービス（販売情報管理分析サービス）を受託
昭和63年6月	三井石油株式会社の全国指定計算センターとなる
平成2年2月	通産省「システムインテグレータ登録企業」の認定取得
平成3年4月	日本コンピュータ開発株式会社と合併、株式会社アイネットに商号変更 封入封かんビジネスを開始
10月	昭和シェル石油株式会社の指定地域が広がる（北陸地区全域、東北地区全域、北海道地区全域を指定される）
平成6年3月	「新石油販売業総合オンラインシステム」（NEW S S T O L S）システム稼働開始
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録 「リライトカードシステム」を開発し、システム稼働開始
5月	郵政省「一般第二種電気通信事業者」に登録
平成8年3月	通産省「システムインテグレータ登録企業」の認定登録
5月	丸紅株式会社より、神奈川、静岡地区のインターネットサブプロバイダーに指定される
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	三菱石油株式会社（現、新日本石油株式会社）の全国指定計算センターならびにネットワークセンター（N X情報センター）となる
平成10年10月	第1データセンターが稼働
平成11年3月	通産省「特定システムオペレーション企業等」の認定取得
11月	J I P D E C「プライバシーマーク使用許諾」の認定取得
平成12年3月	株式会社横浜銀行と提携し、デビットカードサービスの情報処理業務を開始
4月	株式会社ソフトボートの株式75%を取得し子会社化
平成13年3月	株式会社システムプランニングの株式35%を取得し関連会社化 J Q A「I S O 9001：2000認証」取得（第1データセンター）
4月	株式会社ソフトサイエンスと合併し、本店を横浜市西区みなとみらいへ移転
7月	株式会社ソフトウェアの株式57.6%を取得し子会社化
平成14年1月	第1データセンター2期棟、竣工 J Q A「I S O 9001：2000認証」取得（制御系ソフトウェアおよび電子系ハードウェアの設計・開発）
2月	株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンターの株式100%を取得し子会社化 株式会社システムプランニングの株式を58,000株追加取得して、出資比率を71.3%とし子会社化
3月	株式会社プロトンの第三者割当増資5,120株を引受け、株式67.7%を取得し子会社化 株式会社スリーディーの株式98.6%を取得し子会社化 キーサイト株式会社に出資（出資比率12%、子会社2社と合わせて20%の関連会社となる）
4月	子会社2社が合併（株式会社ソフトウェア[存続会社]、株式会社システムプランニング）
5月	子会社3社が合併（株式会社プロトン[存続会社]、株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンター、株式会社ソフトボート）

年月	事項
平成15年 4月	本店を横浜市西区みなとみらいのクイーンズタワーから同三菱重工横浜ビルへ移転
6月	JQA「ISMS認証」取得（情報処理サービスの一部の業務）
7月	九州石油株式会社（現、新日本石油株式会社）の勘定系計算センターの指定を受ける この時点で、石油元売10社中6社（新日石、エクソンモービル、昭和シェル、キグナス、三井、九州）の指定となる
平成16年10月	カシオ計算機株式会社と各種業界向け総合アウトソーシングサービス会社：カシオアイネットソリューション株式会社を設立（出資比率40%）、第一弾としてLPガス販売事業者向けサービス「プロパネット」を提供開始
11月	ソフトバンクファイナンス系消費者ローンの新会社：イコール・クレジット株式会社（現、SBIカード株式会社）と業務提携し、システムおよびバックオフィス全業務のフルアウトソーシングを受託、サービス開始
平成17年 3月	JQA「ISO14001認証」取得（制御システム事業部）
4月	Web対応建設業向け図面情報共有サービス「Inet-Builder BPO Service」をASPで提供開始 ローン・スター・ファンド系中堅消費者金融会社：アエル株式会社のフルアウトソーシングを開始 広島市に中四国支店開設
8月	当社株式が制度信用銘柄に選定
10月	当社株式が貸借銘柄に選定
平成18年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
9月	日本アイ・エス・テイ株式会社の株式取得および第三者割当増資引受けにより連結子会社化
10月	連結子会社2社の日本アイ・エス・テイ株式会社[存続会社]と株式会社ソフトウェアが合併し、株式会社ISTソフトウェアとしてスタート
平成19年 3月	株式会社プロトンの株式譲渡 第2データセンター用地取得の契約締結
4月	ACP1株式会社の第三者割当増資引受けにより関連会社となる
5月	JQA「ISO/IEC27001認証」取得（第1データセンター）
7月	JQA「ISO/IEC27001認証」取得（制御システム事業部）
9月	株式会社プロトンを存続会社としてACP1株式会社と合併し、株式会社プロトンが関連会社となる 第2データセンター用地取得
10月	株式会社リップル・マークの第三者割当増資を、連結子会社の株式会社ISTソフトウェアが引受けたことにより関連会社となる
11月	株式会社ガジェットプラスより、パッケージソフトならびに付帯する事業を譲受け
平成20年 4月	関連会社：株式会社プロトンが株式会社ラネクシーに商号変更
5月	ネットスイート株式会社とSaaS型統合業務アプリケーションスイート「NetSuite」の販売提携開始
6月	第2データセンター着工
平成21年 2月	NECネクサソリューションズ株式会社が「Inet-Builder BPO Service」をアウトソーシング体系「NEXSOURCING」メニューに加え、図面管理サービスの提供開始
4月	障がい者雇用促進を目的に「株式会社アイネット・データサービス」を100%子会社として設立
6月	第2データセンターが稼働
8月	株式会社アイネット・データサービスが特例子会社として認定を取得
10月	「仮想化オール・イン・ワン サービス（VAiOS）」の提供を開始
平成22年 3月	連結子会社の株式会社スリーディーから全事業を譲受け

（注）第2データセンターの竣工に伴い、既存のデータセンターの呼称を「横浜情報センター」から「第1データセンター」に改めました。

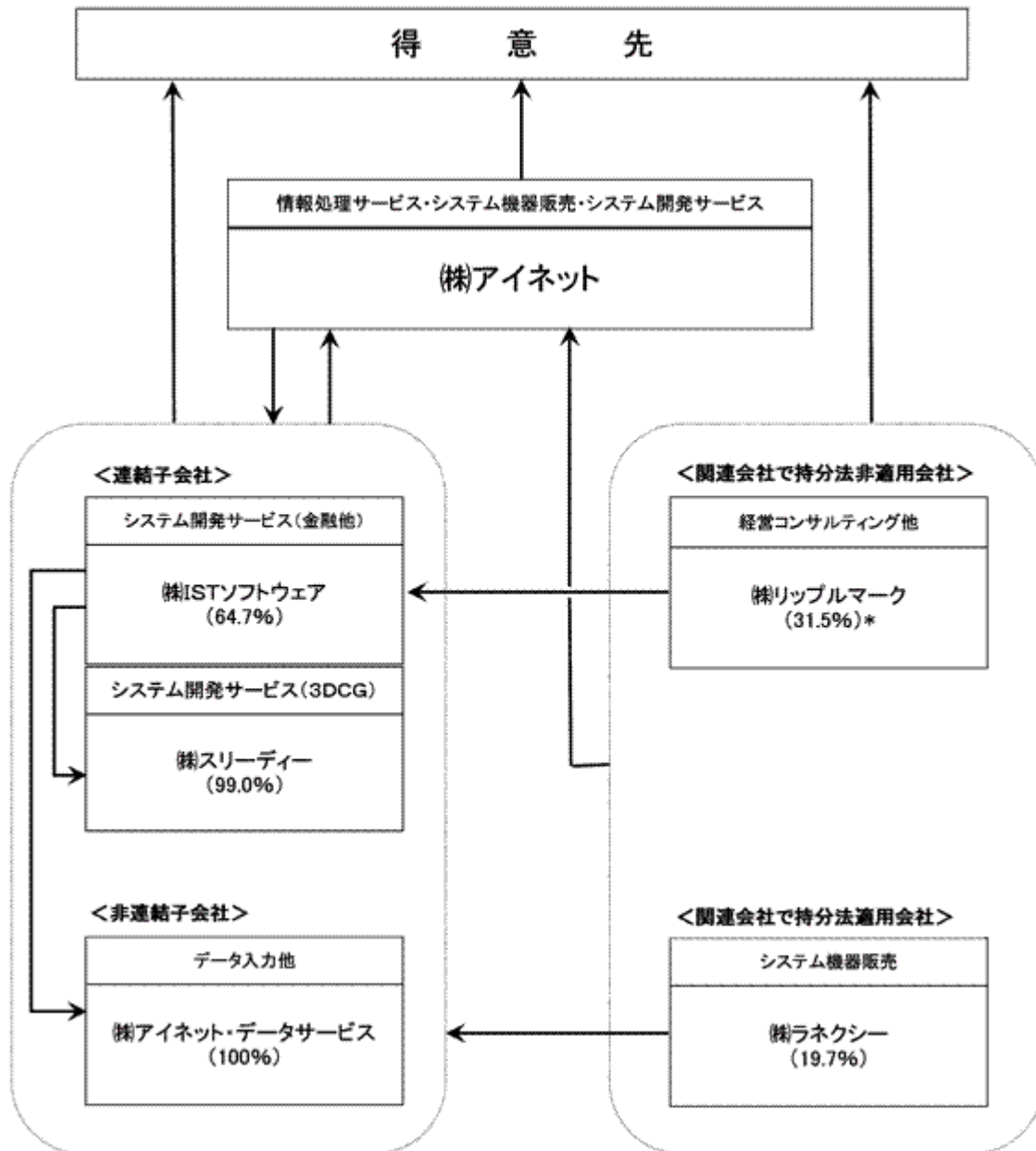
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社（株式会社アイネット）、子会社3社および関連会社2社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、システム機器の販売、システム開発サービスを主たる業務としております。なお、当社は子会社である株式会社スリーディーより全事業を譲受け、同社は解散し、現在特別清算手続中です。

当社および各社の事業内容は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社アイネット （当社）.....	(1) 情報処理サービス 石油販売業、小売流通業、金融業等の勘定系・情報系処理受託 クレジットデータの与信管理ならびにカード会社への納品代行 請求書、販促DM等の印刷、加工ならびに発送処理 サーバ等の運用管理受託 仮想化運用代行サービス (2) システム機器販売 PC、POS、サプライ品、パッケージソフトの仕入・販売、操作指導 (3) システム開発サービス 金融、流通、製造、官公庁等の基幹業務ソフトウェアから携帯電話、カーナビなどの制御用ソフトウェアの受託開発 パッケージソフト開発・販売 運用（業務）支援要員の派遣
株式会社ISTソフトウェア （連結子会社）.....	(1) 官公庁、金融、流通、通信および文教（大学）分野を中心に、情報システムの導入コンサルティングから設計・開発までのシステム構築 (2) 計測、制御系のソフトウェア開発 (3) システム機器販売
株式会社スリーディー （連結子会社）.....	三次元コンピュータグラフィックス（3DCG）を用いたソフトウェアの開発 特別清算手続中
株式会社アイネット・データサービス （子会社）.....	データ入力、名刺印刷他
株式会社ラネクシー （関連会社）.....	(1) 学校や一般法人向けシステム機器販売、ネットワーク構築の技術指導 (2) パッケージソフトの輸入・販売
株式会社リップル・マーク （関連会社）.....	(1) 経営コンサルティング (2) 情報システムの設計、開発、導入、運用および保守管理

事業系統図



は、主な取引の流れを示しております。

- (注) 1. () 内の数字は議決権比率を表示し、*印は当社の間接所有比率を含めて表示しております。
2. 株式会社スリーディーは平成22年2月19日付事業譲渡契約に伴い、同年3月12日付で全事業をアイネットに譲渡し、同社は特別清算手続中です。
3. 株式会社ラネクシーは平成22年2月25日付にて、一部株式の譲渡により、議決権比率が21.2%から19.7%となりました。影響力基準により関連会社としたものです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ISTソフトウェア (注) 2, 3	東京都世田谷区 (注) 4	602,500	情報サービス (ソフトウェア開発・ 請負) (システム機器販売)	64.7	ソフトウェア開発の 一部を委託。
㈱スリーディー (注) 5	横浜市神奈川区	317,600	情報サービス (ソフトウェア開発)	99.0	3DCGを用いた ソフトウェア開発の 委託。
(持分法適用関連会 社) ㈱ラネクシー	東京都新宿区	100,000	情報サービス (システム機器販売) (パッケージソフト 輸入販売)	19.7 (注) 6	コンピュータおよび 付帯機器の仕入。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社ISTソフトウェアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,901,635 千円
	(2) 経常利益	158,281 千円
	(3) 当期純利益	2,359 千円
	(4) 純資産額	1,926,083 千円
	(5) 総資産額	4,009,348 千円

4. 株式会社ISTソフトウェアは平成22年5月6日付で東京都大田区蒲田五丁目37番1号に移転いたしました。

5. 株式会社スリーディーは平成22年2月19日付事業譲渡契約に伴い、同年3月12日付で全事業をアイネットに譲渡し、同社は特別清算手続中です。

6. 株式会社ラネクシーは平成22年2月25日付にて、一部株式の譲渡により、議決権比率が21.2%から19.7%となりました。影響力基準により関連会社としたものです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門別	従業員数(人)
情報サービス事業	1,444 (218)
全社(共通)	107 (-)
合計	1,551 (218)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,025 (218)	36.4	11.8	4,964,014

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は極めて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋のリーマン・ショックを契機とした世界的な経済悪化の影響を受けましたが、一連の景気刺激策や新興国経済の回復により、輸出や生産の指標では景気の底入れの兆しが見え始めました。しかしながら、日本経済全体は依然として高水準の失業率、円高、デフレが長期化している等、先行きの不透明感が拭いきれない状況で推移しております。

当社グループが属する情報サービス産業は、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（2010年3月確報）によると、平成21年4月から平成22年3月累計売上が前年同期比5.5%減となっております。また、平成22年4月1日公表の日銀短観では、ソフトウェアを含む平成21年度の設備投資計画（除く土地投資額）が前年度比14.9%減であり、企業のIT投資に対する姿勢は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き既存顧客とのリレーション強化や新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、今後の成長が見込まれる情報処理サービス事業に経営資源の投入を実施いたしました。

具体的には、平成21年6月に国内最高水準の安全性・最新技術を取り入れた第2データセンターを稼働させ、さらには「仮想化」技術の研究・実用化に積極的に取り組み、業界に先駆けて平成21年10月より「仮想化オール・イン・ワンサービス（VAiOS）注」の提供を開始しました。

以上の結果、売上高は情報処理サービスが堅調に推移したものの、顧客企業のIT予算削減に伴う、案件の凍結、先送りや規模の縮小によるシステム開発サービス売上の減少により21,144百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

利益面につきましては、グループを挙げてシステム開発およびシステム運用の外注費削減、情報処理サービスの運用効率化による原価低減、ならびに販売費及び一般管理費の削減を図りましたが、システム開発サービスの売上減少により、営業利益は552百万円（同56.8%減）となりました。

経常利益は、当社持分法適用関連会社の株式会社ラネクシーの業績悪化に伴い、営業外費用に「のれん」の一括償却を含む持分法による投資損失を177百万円計上した結果、529百万円（同54.7%減）となりました。

また、特別損失に事業再構築等に伴う一時的損失を305百万円計上した結果、当期純利益は177百万円（同57.3%減）となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度において企業体質強化のため、以下の施策および対応を実施いたしました。

[各施策および対応]

- 1)グループ会社を含めた事業拠点の統廃合
- 2)株式会社ISTソフトウェア（連結子会社）における希望退職の実施
- 3)株式会社スリーディー（連結子会社）の全事業を当社で譲受け、3D事業部として新設
- 4)株式会社ラネクシー（持分法適用関連会社）の「のれん」の一括償却等

以上の施策および対応の実施により、当連結会計年度においては一時的に収益を圧迫しましたが、翌連結会計年度以降は負担が軽減され増益に寄与する見込です。

注 仮想化オール・イン・ワンサービス（Virtualization All in One Services, VAiOS）

当社に設置した仮想化運用代行センター（Virtualization Operation Center, VOC）を核とした仮想化システムの設計・構築・運用・監視・プライベートクラウドまでをワンストップで提供する当社の仮想化サービス

当連結会計年度における売上区分別売上の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

当連結会計年度におきましては、第2データセンターの稼働によるデータセンターサービス、金融業・官公庁（地方自治体）・小売流通業向けメーリングサービスや、石油元売から受託したアウトソーシング業務等で売上を伸ばした結果、6,956百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

[システム機器販売]

当連結会計年度におきましては、システム導入に付随したPOS・パソコン・サーバー等の販売が減少した結果、604百万円（同29.8%減）となりました。

[システム開発サービス]

当連結会計年度におきましては、貸金業法改正対応による金融業向けシステム開発の売上が伸びたものの、景気低迷による顧客企業のIT投資削減により、流通業・製造業向けシステム開発および組込みソフトウェア開発の案件が凍結・縮小した結果、13,583百万円（同23.1%減）となりました。

（注）当連結会計年度より売上区分の見直しを行い、前連結会計年度まで「情報処理サービス」に含めておりましたシステム運用代行関連の取引を「ソフトウェア開発」に移管し、併せて売上区分名を「ソフトウェア開発」から「システム開発サービス」に改めております。なお、前連結会計年度における当該売上高は665百万円であり、前年同期比は組替え後の数値で算出しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して694百万円増加し、当連結会計年度末には3,085百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,985百万円となりました（前連結会計年度は1,391百万円の獲得）。

これは主に、仕入債務の減少467百万円（同244百万円増）および法人税等の支払375百万円（同195百万円増）等資金の減少があったものの、償却による資金の内部留保1,062百万円（前年同期比92百万円増）および売上債権の減少1,127百万円（同1,125百万円増）等により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,736百万円となりました（前連結会計年度は2,608百万円の使用）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,183百万円（前年同期比124百万円減）、無形固定資産の取得による支出487百万円（同308百万円増）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,445百万円となりました（前連結会計年度は1,185百万円の獲得）。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,187百万円（前年同期比54百万円増）、社債償還による支出520百万円（同460百万円増）および配当金の支払311百万円（同30百万円減）等があったものの、長期借入れによる収入3,356百万円（同771百万円増）等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
情報処理サービス(千円)	5,601,689	110.7
システム開発サービス(千円)	11,031,366	76.4
合計(千円)	16,633,055	85.3

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より売上区分の見直しを行い、前連結会計年度まで「情報処理サービス」に含めておりましたシステム運用代行関連の取引を「ソフトウェア開発」に移管し、併せて売上区分名を「ソフトウェア開発」から「システム開発サービス」に改めました。なお、前連結会計年度における当該生産実績は、567,995千円であり、前年同期比は組替え後の数値で算出しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
コンピュータ関連機器等(千円)	483,981	68.5
合計(千円)	483,981	68.5

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	1,475,123	98.4	906,888	178.0
システム機器販売	595,031	1,200.4	38,174	519.1
システム開発サービス	11,788,725	66.4	1,775,944	49.7
合計	13,858,880	71.8	2,721,007	66.6

- (注) 1. 情報処理サービスの一部については、受注によらない売上形態であるため、除外しております。また、受注および集計方法の見直しを行い、前連結会計年度まで一部除外しておりましたシステム機器販売については当連結会計年度より含めて記載しております。なお、前連結会計年度と同様の受注および集計方法による場合のシステム機器販売の受注高および受注残高はそれぞれ59,994千円および10,359千円であります。
2. 金額は、販売価格によるものです。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度より売上区分の見直しを行い、前連結会計年度まで「情報処理サービス」に含めておりましたシステム運用代行関連の取引を「ソフトウェア開発」に移管し、併せて売上区分名を「ソフトウェア開発」から「システム開発サービス」に改めました。なお、前連結会計年度における当該受注高および受注残高はそれぞれ660,945千円および72,932千円であり、前年同期比は組替え後の数値で算出しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
情報処理サービス(千円)	6,956,481	101.3
システム機器販売(千円)	604,136	70.2
システム開発サービス(千円)	13,583,927	76.9
合計(千円)	21,144,544	83.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より売上区分の見直しを行い、前連結会計年度まで「情報処理サービス」に含めておりましたシステム運用代行関連の取引を「ソフトウェア開発」に移管し、併せて売上区分名を「ソフトウェア開発」から「システム開発サービス」に改めました。なお、前連結会計年度における当該売上高は665,306千円であり、前年同期比は組替え後の数値で算出しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、業績向上に向けて、以下に掲げる課題に取り組んでまいります。

(1) 売上高の拡大

新規営業強化による直接契約比率の向上
既存客フォロー充実による顧客満足度向上
今後成長が期待されるITOやBPO（マシンの運用管理、プリンティング、封入封緘、発送代行、業務アウトソーシング等）の受注拡大
データセンター活用による関連サービスの拡販ならびに収益への貢献

(2) 品質向上と原価低減

システム開発サービスの標準化と開発工程管理の体制強化

(3) 従業員の安全と健康の確保ならびに多様性のある人材活用の強化

快適な職場環境の形成の促進、健康支援の強化
多様性のある人材活用のための体制強化（女性従業員の積極的登用や障がい者雇用の促進等）

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、当社においては、データセンターを中核とした一連のアウトソーシング受託業務をワンストップで提供できる業務体制、顧客との信頼関係、ならびにそれに依拠した「直接契約比率の向上」および「ストックビジネスの拡大」という当社独自のビジネスモデル、顧客第一主義・地元密着型の企業文化、および多様な事業パートナーとの協力関係等、こそが当社の企業価値・株主共同の利益の源泉であります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

当社の企業価値の源泉および基本方針の実現に資する特別な取組み

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は個々の従業員のノウハウ等を結集したワンストップサービスの提供、顧客との信頼関係や当社の企業文化に基づいた当社独自のビジネスモデルの維持、地元密着型の企業文化の維持、および適切な事業パートナーとの協力関係の維持によりさらなる企業価値の確保・向上を目指し取り組んでおります。

近年、個人情報保護法対策、災害対策を始めとするBCP(事業継続計画)、セキュリティ対策などに対してのアウトソーシングニーズは高く、ストックビジネスの拡大の好機と判断しております。

そこで当社はアウトソーシングビジネスの拡大を目指し、平成21年6月より第2データセンターの稼働を開始しております。

また、積極的なIR活動の推進により資本市場から正当な評価を得られるよう努力を続けております。

さらに、当社は、経営の透明性を高め監督機能の強化と意思決定の迅速化を図り、コンプライアンスを確保することをコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの強化もあわせ実施しております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年5月12日付の取締役会決議および同年6月23日付の定時株主総会決議により、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「旧プラン」といいます。)を導入しましたが、旧プランの有効期間は、第35期事業年度に係る定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされていたため、旧プランは、第38期事業年度に係る定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了いたしました。そこで当社は、上記の基本方針に従い、今後も企業価値ひいては株主共同の利益を引き続き確保し、向上させるために、平成21年6月24日開催の第38回定時株主総会において、新たな当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)の導入についてご承認いただきました。

本プランは当社株式に対する大量買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益に資するものか、また不適切な買付行為であるかを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、大量買付者と交渉を行う等の枠組みであります。当社や当社の株主の皆様を害する買収が行われた場合は、当該買付者等による権利行使は認められない行使条件を付した新株予約権無償割当をその時点の全ての株主に対して行います。

本プランは合理的な範囲で以下のようなステップにて対応いたします。

- (イ) 当社株式の大量買付行為(保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等および公開買付けにかかる株券等の株券所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け)またはその提案があった場合は、取締役会は、買付者に一定の情報提供を求めるとともに、買付内容に対する意見や代替案の作成等を行います。
- (ロ) 当社経営陣から独立した独立委員会は、買付者の買付内容と取締役会の代替案との比較検討、買付者との協議・交渉、買付内容や取締役会の代替案の株主の皆様に対する提示等を行います。
- (ハ) 本プランの手続きを守らず買付等が進められる場合や、買付等により企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがある場合は、当社は、当該買付者等による権利行使を認められないとの行使条件と当該買付者等以外の株主の皆様から当社株式と引き換えに新株予約権を取得できるとの取得条項が付された新株予約権を当社以外の全ての株主に対して無償で割り当てます。
- (ニ) 新株予約権無償割当の実施に際しては、当社取締役の恣意的判断を排除するために、独立性の高い社外者からなる独立委員会の客観的な判断を経るものとしております。また、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当の実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。こうした手続きの過程については、株主の皆様は適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することといたします。
- (ホ) 本プランの発動により、新株予約権無償割当がなされ、買付者以外の株主の皆様により新株予約権が行使された場合また当社による新株予約権の取得と引き換えに、買付者以外の株主の皆様に対して、当社株式が交付された場合は、買付者の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

上記 の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

当社取締役会は、上記 イおよびロの各取組みは、以下の理由から、当社の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

第一に、上記 イの取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針の実現に資するものであります。

第二に、上記 ロの取組みは、(a)企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであること、(b)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、(c)株主意思を重視するものであること、(d)独立性の高い社外者を構成員とする独立委員会の判断を重視し、独立委員会は第三者専門家の意見を取得できるとされていること、(e)合理的な客観的解除要件を設定していること、(f)デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないことなどから、当社の基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものでも、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文章中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

顧客企業の情報化投資におけるリスク

顧客企業の情報化投資は、経済動向の影響を色濃く反映いたします。今後、著しい景気後退、大幅な消費の落ち込み、業種特有の法制度の変更、業界内の統廃合等の影響があった場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。当社グループの予算編成および業績予想は、当社グループが属する市場の成長予測、各顧客企業の情報化投資の需要予測など、作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、実際の業績は予想数値から乖離する可能性があります。

売上計上時期の集中または遅延によるリスク

顧客との契約形態が一括請負契約であることが多いソフトウェア開発業界の場合、検収および売上計上時期が9月と3月に集中します。その結果、第1四半期ならびに第3四半期においては収益に対して費用の方が相対的に多くなり利益額が少なくなる傾向があります。また、ソフトウェアの売上計上基準に検収基準を採用している為、顧客の検収作業の遅延により、売上計上のタイミングが翌期にずれ込み、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との関係等に関するリスク

イ．特定業種への依存

当社グループは、石油業界をはじめ、情報サービス業、製造業、金融業、小売流通業、サービス業、官公庁等、幅広い業種の顧客に対してビジネスを展開しており、特定業種への依存度は低下傾向にあります。しかしながら、特定業種向けビジネスが、その業界特有の様々な要因により縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．売上債権管理上のリスク

当社グループは、社内規程に基づいて締結された顧客企業との契約をベースに売上債権を管理しております。また、顧客企業毎に与信管理を実施し、信用度による適正与信金額を設定しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などにおいて、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社グループでは、今後、与信管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

ハ．戦略的パートナーとの提携関係

当社グループは、新製品の開発ならびに既存製品の販売において様々な企業と戦略的提携関係を構築しています。これらの戦略的パートナーが、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合、または当社グループとの提携メリットが薄いと認識した場合は、当社グループとの提携関係を解消する可能性があります。当社グループが提携関係を維持できなくなった場合、その事業における業績に影響を与える可能性があります。

データセンター運営上のリスクについて

当社グループのデータセンター事業は、当社と顧客企業を結ぶ通信ネットワークおよびシステムの安全かつ適正な運営により成り立っておりますが、当社グループに以下のような事態が生じた場合には、適正な運営ができなくなる可能性があることを認識しております。

- イ． 電力供給の停止
- ロ． 事業所内外の通信回線の切断
- ハ． 外部からのコンピュータ・システムへの不正侵入
- ニ． コンピュータ・ウィルスの感染
- ホ． 顧客データの漏洩
- ヘ． マシントラブル

このような認識の下、当社グループは、通信ネットワーク・システムの保守、管理体制の維持ならびに性能保持のために、事業所内にネットワーク技術者ならびにシステム技術者による体制を構築するとともに、コンピュータメーカーとの間に保守管理契約を締結して万全な対策を施しております。また、平成18年10月に発足したリスク管理委員会の運営により、個人情報保護を含む情報セキュリティ対策をさらに充実させております。このような対策にもかかわらず、発生した事態に対し適切かつ迅速に対応できず、データセンターの安定かつ適切な運営に支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスクについて

当社グループのデータセンターは免震構造で大規模地震にも耐え得る機能を有しております。大規模地震の発生により想定外の損害を被った場合、処理運用が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、データセンターの修復または代替のために多額な費用を要する可能性もあります。また、感染症は自然災害に見られるような局地的な範囲に止まらず、短時間のうちに人から人へ伝播すると予測され、人的被害が拡大することにより、業務が停滞し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは業務アプリケーションを中心とするソフトウェアの開発やアウトソーシングサービスを安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。現在の情報サービス業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者数を上回っております。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかつた場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

新製品および新技術に係る長い事業化および商品化期間に係るもの

当社グループの情報処理サービスのうち、受託計算売上は、石油業界向けの勘定系システムや小売流通業界向けの顧客管理システムのアウトソーシングが主なものであります。このビジネスモデルは、事業開始時点または事業拡張時点で、予め自社システムを開発または拡充し、資産計上した後、売上計画に従って複数年にわたり費用計上いたします。その際、売上計画が当初計画どおりに進捗しない場合、投資の回収が遅れ、投資効率が悪化する可能性があります。

企業買収等に伴うリスクについて

最近、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、企業買収が活発化しております。そうした中で、当社グループが企業買収を実施したり、または被買収企業になる場合があります。企業買収の相手先や内容によっては、当社グループの企業風土や経営戦略に合致せず、顧客基盤の弱体化や従業員の流出を招くことが想定されます。その場合、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループは、ソフトウェア開発の一部を中国の企業に委託しております。中国の政治的、経済的動向に関する情報を広く収集し、注意深く情勢を判断しております。しかしながら、中国情勢が悪化した場合には仕事が滞るリスクや取引が打ち切りになる可能性があります。また、取引代金の決済を現地通貨で行う場合は、為替変動により少なからず当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的事項に関するリスクについて

個人情報保護法について

個人情報の適切な取り扱いに関して、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）が公布されております。当社は個人情報を取り扱っているため、個人情報取扱事業者に該当します。平成11年にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、プライバシー・ポリシーも制定しており、社員教育をはじめとした啓蒙活動を継続的に行っております。しかしながら、万データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品・サービスの中には、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる業務もあることから、故障やシステム障害ならびにバグ（瑕疵）等が生じた場合、顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害も含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の信頼を著しく損ない、事業の継続を阻害する可能性もあります。このため、上記のいずれによっても当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 役員、従業員、大株主、関係会社に関する重要事項に係るもの

ストックオプションについて

当社は、取締役、執行役員、従業員ならびに当社子会社の取締役の当社事業に対する貢献意欲高揚および経営への参画意識を高めるため、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。（当該制度の内容については、第4 提出会社の状況 1．株式等の状況（2）新株予約権等の状況 ならびに（9）ストックオプション制度の内容をご参照ください。）

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

関係会社株式の評価について

当社は、毎四半期ならびに期末時点において、関係会社株式について、関係会社の財政状態などを勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金の計上または関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社単独業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

子会社からの事業譲受け（事業統合）

当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社スリーディーから全事業を譲受けることについて決議を行い、同日付で『事業譲渡契約』を締結しました。その契約に基き、同年3月12日付で事業譲渡を実施しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- ・当社は、平成22年3月12日付で株式会社スリーディーの全事業を譲受けます。
- ・当該事業の対価として、95,838千円を現金で支払うものとします。

なお、同社は、同年3月12日付で解散し、現在特別清算手続中であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発状況は次のとおりです。

(1) 仮想化技術の実証研究

目的と内容

企業のIT活用意識は「所有から利用へ」と変化しております。当社グループは、この変化に対応するため、高度な安全性と最新テクノロジーを備えた次世代型データセンターを核に、豊富なアウトソーシングサービスメニューを合わせて提供することで、競合他社と差別化を図るとともに、景気に影響されないバランスの取れた事業収益の基盤作りと事業拡大に努めております。当社グループは其中でもクラウドコンピューティング技術に注力しております。

具体的には次世代型データセンターと、仮想化テクノロジーを組み合わせた仮想化サービスの商品化に取り組んでおります。なお、当社は仮想化プラットフォームとしてVMware社のVMware Infrastructure 3を採用し、仮想化技術の実証研究を実施いたしました。

研究成果

仮想化環境の安定化と運用最適化を視野に入れ、各種関連製品を用いた検証を実施してまいりました。その際、稼働実績のある物理環境上のシステムを仮想化し、システムの可用性および処理性能の検証を実施した結果、信頼性の高いシステム基盤が構築可能であることが確認されました。

開発費用

当連結会計年度における研究開発費用は57,349千円であります。

(2) 歯科用画像診断・手術支援ソフトウェアの開発

目的と内容

歯科用画像診断・手術支援ソフトウェアを鶴見大学歯学部と産学連携により共同開発いたしました。

本研究は、三次元化された患者の顎口腔モデルを用いて、仮想空間内でリアルに咬合面の干渉状態を可視化しながら最適な補綴処置方法（インプラント、入れ歯など）の決定を可能とするものです。

研究成果

歯科用画像診断・手術支援ソフトウェアの開発が終わり、現在これら機能を組み込んだシステムの商品化に取り組んでおります。

開発費用

当連結会計年度における研究開発費用は476千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、時価のない有価証券および法人税等であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価および見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、7,373百万円（前連結会計年度末8,109百万円）となり、前連結会計年度末に比べて735百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が増加（前年同期比694百万円増）となった一方、受取手形及び売掛金の減少（同1,135百万円減）および仕掛品の減少（同154百万円減）があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、13,938百万円（前連結会計年度末12,168百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,769百万円増加しました。これは主に、第2データセンター建設などによる有形固定資産の増加（同1,630百万円増）があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、5,380百万円（前連結会計年度末6,534百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,153百万円減少しました。これは主に、買掛金の減少（前年同期比467百万円減）および短期借入金の減少（同517百万円減）などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、7,012百万円（前連結会計年度末4,737百万円）となり、前連結会計年度末に比べて2,274百万円増加しました。これは主に、社債の増加（前年同期比350百万円増）および長期借入金の増加（同1,849百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、8,933百万円（前連結会計年度末9,012百万円）となり、前連結会計年度末に比べて79百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加（前年同期比63百万円増）となった一方、利益剰余金の減少（同134百万円減）によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高の概況は、「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

営業利益

グループを挙げてシステム開発およびシステム運用の外注費削減、情報処理サービスの運用効率化による原価低減、ならびに販売費及び一般管理費の削減を図りましたが、システム開発サービスの売上減少により、営業利益は552百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

営業外損益

営業外収益は、助成金収入が寄与し前連結会計年度の84百万円から241百万円増加して326百万円となりました。営業外費用は、持分法による投資損失が影響し前連結会計年度の193百万円から156百万円増加して349百万円となりました。

経常利益

当社持分法適用関連会社の株式会社ラネクシーの業績悪化に伴い、営業外費用に「のれん」の一括償却を含む持分法による投資損失を177百万円計上した結果、529百万円（同54.7%減）となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度の1百万円から21百万円増加し、22百万円となりました。これは主に、関係会社株式売却益の計上によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の168百万円から139百万円増加し、307百万円となりました。これは主に、事業再構築等に伴う損失305百万円を計上したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度の415百万円から238百万円減少し、177百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,985百万円となりました（前連結会計年度は1,391百万円の獲得）。

これは主に、仕入債務の減少467百万円（同244百万円増）および法人税等の支払375百万円（同195百万円増）等資金の減少があったものの、償却による資金の内部留保1,062百万円（前年同期比92百万円増）および売上債権の減少1,127百万円（同1,125百万円増）等により資金の増加があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,736百万円となりました（前連結会計年度は2,608百万円の使用）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,183百万円（前年同期比124百万円減）、無形固定資産の取得による支出487百万円（同308百万円増）があったこと等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,445百万円となりました（前連結会計年度は1,185百万円の獲得）。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,187百万円（前年同期比54百万円増）、社債償還による支出520百万円（同460百万円増）および配当金の支払311百万円（同30百万円減）等があったものの、長期借入れによる収入3,356百万円（同771百万円増）等があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して694百万円（前連結会計年度末比29.1%）増加し、当連結会計年度末には3,085百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、2,435百万円であります。これは主に、情報処理サービスの受注拡大に備えるため、第2データセンターを建設したことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員 数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
第1データセンター (横浜市)	情報処理サービス設備	2,124,481	18,148	51	294,627	1,778,506 (9,654.06)	4,215,814	139
第2データセンター (横浜市)	情報処理サービス設備	3,430,679	86,082	-	86,227	1,094,204 (6,491.18)	4,697,194	-

(注) 1. 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、リース資産および建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 第2データセンターの竣工に伴い、既存のデータセンターの呼称を「横浜情報センター」から「第1データセンター」に改めました。

3. リース契約による主な設備は次のとおりであります。

名称	台数 (式)	リース契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富士通大型コンピュータおよび周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	6	5年以内	54,090	296,140
I B M大型コンピュータおよび周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	5年以内	25,745	-
印刷機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5年以内	30,000	57,500

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、情報処理サービスの受注拡大に備えるため、当連結会計年度において取得いたしました第2データセンターの追加設備投資を計画しております。

投資額につきましては、今後の市場動向、受注状況、設備投資規模等を総合的に勘案して策定してまいります。

なお、所要資金については、すべて借入金にて調達する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,235,840	15,235,840	東京証券取引所 (市場第一部)	普通株式 単元株式数 100株
計	15,235,840	15,235,840	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	240	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	24,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	379	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 379 資本組入額 190	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の何れかの地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成15年6月24日第32回定時株主総会終結の時に付与された取締役9名、従業員49名のうち、平成22年3月31日時点で新株予約権を保有する付与対象者は従業員8名であります。また、新株予約権の目的となる株式の数は400,000株より33,000株減少し、さらに343,000株が行使されたため、24,000株となっております。

2.新株予約権の権利行使価額を記載しております。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,585	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	158,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	731	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 731 資本組入額 366	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の何れかの地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成16年6月24日第33回定時株主総会終結の時に付与された取締役7名、従業員10名のうち、平成22年3月31日時点で新株予約権を保有する付与対象者は取締役4名、従業員6名、子会社の役員1名、子会社の従業員1名であります。また、新株予約権の目的となる株式の数は400,000株より61,000株減少し、さらに180,500株が行使されたため、158,500株となっております。

2.新株予約権の権利行使価額を記載しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,170	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	317,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	686	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 686 資本組入額 343	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の何れかの地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成17年6月24日第34回定時株主総会終結の時に付与された取締役8名、従業員15名のうち、平成22年3月31日時点で新株予約権を保有する付与対象者は取締役7名、従業員11名、子会社の役員1名、子会社の従業員1名であります。また新株予約権の目的となる株式の数は400,000株より50,000株減少し、さらに33,000株が行使されたため、317,000株となっております。

2.新株予約権の権利行使価額を記載しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月1日 (注)	-	15,235,840	-	3,203,992	2,573,945	801,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	21	52	24	-	3,023	3,151	-
所有株式数 (単元)	-	21,508	435	30,377	1,276	-	98,705	152,301	5,740
所有株式数の 割合(%)	-	14.11	0.29	19.94	0.84	-	64.82	100	-

(注) 1. 自己株式1,029,614株は「個人その他」に10,296単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 典義	神奈川県中郡大磯町	2,014	13.22
ソラン株式会社	東京都港区三田3丁目11-24	1,193	7.83
アイネット従業員持株会	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	1,108	7.27
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	701	4.60
株式会社北川恒産	東京都江東区東陽5丁目25-6-804	700	4.59
有限会社エヌ・アンド・アイ	神奈川県中郡大磯町東小磯697-1	287	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	250	1.64
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-2	217	1.43
トッパン・フォームズ株式会 社	東京都港区東新橋1丁目7-3	211	1.38
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	205	1.35
計	-	6,888	45.21

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、205千株で
あります。

2. 上記のほか、自己株式が1,029千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,029,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,200,500	142,005	-
単元未満株式	普通株式 5,740	-	-
発行済株式総数	15,235,840	-	-
総株主の議決権	-	142,005	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネット	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	1,029,600	-	1,029,600	6.76
計	-	1,029,600	-	1,029,600	6.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社の取締役、執行役員および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月24日、平成16年6月24日および平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	244	113,198
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
売却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	19,000	10,944	-	-
保有自己株式数	1,029,614	-	1,029,614	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の基本方針は、安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて今後発生する資金需要などの対応を図ることとしております。

内部留保金につきましては、当社が注力しておりますデータセンターなどの生産設備増強、各種研究開発活動の促進、新システムやASP/SaaSといったアプリケーション開発など業務拡大を図るために有効活用をしております。

依然として厳しい環境が続いておりますが、収益力を向上させ企業価値を高めることにより株主の皆様への利益還元を充実させてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	141	10.0
平成22年6月23日 定時株主総会決議	142	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,150 1,180	1,185	905	616	547
最低(円)	997 633	750	573	360	449

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低価格のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	507	500	524	535	485	491
最低(円)	461	464	485	487	449	466

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	池田 典義	昭和15年8月14日生	昭和46年4月 株式会社フジコンサルト設立 (現株式会社アイネット=当社)代表取締役社長 平成15年6月 株式会社テレビ神奈川取締役 (現任) 18年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 22年3月 株式会社相模原ゴルフクラブ代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,014,190
代表取締役社長	-	梶本 繁昌	昭和34年11月17日生	昭和57年1月 日本コンピュータ開発株式会社入社 平成3年4月 合併により当社ソフトウェア開発部次長 10年4月 当社システム営業部長 12年6月 当社取締役就任 ソフトウェア事業部長 14年6月 当社常務取締役就任 ソリューション事業本部長 15年6月 当社専務取締役就任 事業統括兼ビジネス・ソリューション本部長 18年6月 当社取締役副社長就任 20年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	37,500
取締役副社長	本社統括兼財務本部長兼企画本部長	市川 公雄	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年5月 同行理事東京支店長 15年4月 当社財務本部副本部長 6月 当社取締役就任 財務副本部長 16年4月 当社取締役財務本部長 20年4月 当社取締役副社長本社統括兼財務本部長 22年6月 当社取締役副社長本社統括兼財務本部長兼企画本部長(現任)	(注)2	42,100
常務取締役	事業統括兼クラウドサービス事業部長	田口 勉	昭和28年8月2日生	平成17年6月 K V H株式会社常務執行役員マーケティング本部長 19年5月 当社入社 6月 当社常務取締役就任 営業推進担当 20年4月 当社常務取締役事業統括 22年4月 当社常務取締役事業統括兼クラウドサービス事業部長(現任)	(注)2	19,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	SS本部長兼 第1SS事業 部長	鰐淵 浩	昭和31年9月23日生	昭和54年4月 ゼネラル石油株式会社(現エク ソンモービル株式会社)入社 平成15年7月 エクソンモービル株式会社テク ノロジー&オペレーションマ ネージャー 17年2月 当社入社 4月 当社データセンター本部長 18年4月 当社執行役員データセンター本 部長 19年4月 当社執行役員SS本部長 21年6月 当社取締役就任 SS本部長兼第 1SS事業部長(現任)	(注)2	1,600
取締役	管理本部長兼 総務部長	大嶋 均	昭和28年1月15日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年11月 株式会社UFJ銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)金沢文 庫支店長 15年8月 当社入社 総務部長 16年8月 当社執行役員総務部長 20年6月 当社上席執行役員総務部長 21年4月 当社上席執行役員管理本部長兼 総務部長 22年6月 当社取締役就任 管理本部長兼総 務部長(現任)	(注)2	16,300
取締役	ソリューショ ン本部長兼第 2ソリュー ション事業部 長	野 和彦	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 富士通株式会社入社 平成20年4月 株式会社富士通システムソ リューションズ経営執行役兼産 業ソリューションサービス本部 長 21年4月 当社入社 ソリューション副本部 長 22年4月 当社執行役員ソリューション本 部長兼第2ソリューション事業 部長 22年6月 当社取締役就任 ソリューション本 部長兼第2ソリューション事業 部長(現任)	(注)2	-
取締役	メーリング サービス事業 部長	佐伯 友道	昭和37年12月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社MS事業部長 平成20年6月 当社執行役員MS事業部長 平成22年6月 当社取締役就任 メーリングサー ビス事業部長(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	本村 晴樹	昭和27年5月21日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現三菱総研DCS株式会社)入社 金融推進統括部長 19年6月 三菱総研DCS株式会社人事部長 21年2月 同社事業推進企画部部長 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	500
常勤監査役	-	佐々木 伸一	昭和25年12月9日生	昭和58年1月 株式会社日本オフィスオートメーションシステム設立代表取締役専務 60年2月 同社代表取締役社長就任 平成10年1月 合併により株式会社ソフトサイエンス常務取締役就任 システム事業本部副本部長 13年4月 合併により当社常務取締役就任 eビジネス事業本部長 17年4月 当社 常務取締役SMS本部長 20年4月 当社常務取締役品質管理本部長 22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	89,300
監査役	-	大橋 秀夫	昭和35年1月28日生	昭和58年4月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入社 61年3月 公認会計士登録 62年1月 公認会計士岡本忍事務所入所 平成4年4月 税理士登録 7月 大橋会計事務所 所長(現任) 8年9月 株式会社大橋会計 代表取締役(現任) 18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	5,800
監査役	-	本合 紘	昭和15年6月30日生	昭和39年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 平成5年6月 ジャパンシステム株式会社専務取締役 10年6月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)常勤監査役 18年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社 常勤監査役 19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	山崎 幸雄	昭和21年3月15日生	昭和43年4月 日本電気株式会社入社 平成13年4月 同社ITソリューションマーケティング事業本部長 16年4月 日本電気システム建設株式会社 (現NECネットエスアイ株式会社)入社 常勤取締役 6月 同社取締役常務 20年6月 同社顧問(非常勤)(現任) 21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	600
計						2,231,190

- (注) 1. 監査役本村晴樹、大橋秀夫、本合紘および山崎幸雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成19年3月期に係る定時株主総会において選任された監査役の補欠として、平成21年3月期に係る定時株主総会において選任されたため、当社定款の規定により、任期は前任者の任期満了の時である平成23年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
 5. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を目的に、透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築、維持を重点事項として推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

a．監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は5名（内1名は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。）で構成されており、内4名が社外監査役であります。

また、監査役は監査役監査の充実を目的に、毎月監査役会を開催し、内部監査室が定期的実施する内部監査室監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。なお、グループ会社を含めた監査役連絡会、監査部門連絡会を定期的に行い、情報の共有化とグループ全体のレベルアップを実施しております。

b．取締役会／社外取締役

当社では、毎月1回定例で取締役会を開催しております。社外取締役はおりませんが、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。

c．グループ経営会議

毎月、当社取締役、常勤監査役、部門長と子会社の社長および関連会社の責任者で構成される「グループ経営会議」を開催し、予算統制を中心に各部門からの業績報告と今後の対策の検討を行っております。

d．会計監査人

当社は会計監査人としてあらた監査法人を選任し、連結子会社の監査も依頼しており、会計制度の変更にも速やかに対応しております。

当社の監査証明業務を執行した公認会計士は岩尾 健太郎であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他8名であります。また、会計監査人と監査役は定期的な会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

(注) 監査証明業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

e．法務関連について

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

f．リスク管理委員会

毎月、取締役、本部長等で構成される「リスク管理委員会」を開催し、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクに関して、その対策の検討および進捗状況の確認を行っております。

ロ．コンプライアンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、法令遵守を推進するため、平成16年4月1日付の機構改革で、コンプライアンス室（現法務・コンプライアンス室）を新設いたしました。これは、コンプライアンスが企業の存続・発展上、不可欠なものとして位置付け、その第一段として具現化いたしました。

当社は、次のようなコンプライアンス基本方針を掲げて遵守し、常に公明正大の精神に基づいた行動をしております。

- a. 情報サービス業のもつ社会的責任の重みを常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの信頼の確立を図ります。
- b. 正確な経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図り、社会に評価される透明な経営を実施します。
- c. 法令やその場、その時に応じて守るべきルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

情報センターを有する当社は、平成17年4月1日完全施行された「個人情報保護法」に向けた取組みを最重要と考え、全従業員に対して、個人情報保護法への理解を深めるため、社内のグループウェアを通じパンフレットの配布を実施し、意識の高揚を図りました。

また、インターネット版eラーニングの導入を図り、全国の各支店および事業所ならびに自宅からのアクセスを可能にすることにより、全従業員の受講状況の把握と理解度の掌握に努めました。

当事業年度も情報セキュリティに重点を置き、個人情報を保護するために必要な対策の重要性をさらに喚起し、平成22年3月末日現在で、役員ならびに全社員の受講を完了いたしております。今後も内容を充実させ、啓蒙活動を継続して行ってまいります。

この他、販売管理規程、インサイダー取引防止規程等の見直しを実施し、全社員にくまなく示達し、リスク管理、法令遵守の喚起を継続的に実施しております。

特に、インサイダー取引規制に関しては、株式会社東京証券取引所が発行する小冊子、「インサイダー取引規制Q & A」を、子会社を含めた全役員、全従業員に配布し、規制内容の理解および周知徹底を図っております。

また、前事業年度より、新入社員のコンプライアンス教育において、コンプライアンスに重点をおいた内容の充実を図るとともに、その重要性和平成19年3月制定された「アイネット企業行動憲章」の遵守を周知徹底いたしました。

ハ．内部統制システムの状況

平成18年5月12日開催の取締役会において、以下に示す「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしました。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

上記方針により発足したリスク管理委員会は、規程に則って定例的に開催しております。

委員会では、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクを洗い出し、評価・選別することにより、リスクに対する対応策の検討および進捗状況の確認を実施しております。

平成19年3月21日開催の取締役会においては、「アイネット企業行動憲章」を制定いたしました。同時に同憲章をホームページに掲載し、同憲章の名刺サイズ版を作成して、全役員、全社員に配布するとともに常時携帯させ、全役員、全社員への説明会を実施するなど憲章を遵守し、より良い企業風土の醸成に努めております。

また、平成19年4月1日付で監査役会報告規程を制定し、同日より施行いたしました。

本規程の運用により、内部統制に係る事項が遅滞なく監査役会に報告され、報告に対する必要な措置も遅滞なく講じる仕組みを構築しました。

当社の監査役会は、取締役会から独立した機関として位置付けております。

監査役会は、株主による負託を受けた監査役が、経営および取締役の監視・監査機能を発揮し、透明性のある当社の健全な発展に寄与しております。

監査役としての内部統制に関する役割は以下のとおりです。

- (a) 全部門を対象に実施される内部監査は内部監査室2名で定期的に行われ、監査結果は経営トップに報告されます。改善事項については、直接、経営トップから被監査部門に示達されます。
- (b) 改善の必要な被監査部門に対しては、改善の進捗状況を報告させるとともに、次回の監査で改善状況をフォローすることにより、実効性の高い監査の実施に努めております。
- (c) 監査役は監査役監査の充実に目的に、内部監査室監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。

当事業年度においては、前事業年度に作成した「内部統制方針書」に基づき財務報告に係る内部統制を整備及び運用をいたしました。「内部統制方針書」は金融商品取引法に基づき義務付けられた「内部統制報告制度」に対応し、適正で信頼できる財務報告を作成するために、金融庁企業会計審議会より公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に準拠したものであります。

二．責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第452条第1項に定める最低限度額を限度としております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

当社は、内部監査を担当する内部監査室を設けております。内部監査室は2名で構成されており、内部監査室長が監査責任者となっております。

内部監査室長は、毎年度始めに社長の承認を得て、年間監査計画を立案しており、内部監査室は、かかる監査計画に基づき、年1回以上監査を行っております。監査の結果、指摘・勧告の必要があると認めるときは、社長名にて被監査部門長に対して通知し、改善状況に関する報告書の提出を受けております。内部監査室長は、監査終了後、社長に報告を行い、その承認を得ております。

ロ．監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役監査に関する組織及び人員については、上記イaに記載のとおりです。

監査手続きは、常勤監査役が定期的に主要な稟議書の確認を行うとともに、会計監査にあたっては、事前に監査法人と意見交換を行っております。また、毎月開催されるグループ経営会議（当社取締役、常勤監査役、部門長と子会社の社長および関連会社の責任者が出席）に出席し、各部門からの業績報告に対して必要に応じ指摘、助言を行っております。さらに、取締役会には監査役が必ず出席し、決議事項ならびに担当役員より報告される業務執行状況について、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べております。

八．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役と会計監査人は定期的な会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。監査役は、内部監査部門が定期的実施する内部の監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。また、内部監査室と会計監査人は、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。内部統制部門は、内部統制体制の適否について内部監査、監査役監査および会計監査の対象となるとともに、必要に応じて内部統制体制に関する情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

社外取締役および社外監査役

当社には、社外取締役はおりませんが、監査役が必ず取締役会に出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。内部監査、内部統制部門および会計監査との連携については、上記 八に記載のとおりです。

当社の監査役5名の内4名は社外監査役であります。各社外監査役の当社の企業統治において果たす機能及び役割は、以下のとおりです。なお、いずれの社外監査役も、当社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係がございません。従って、いずれの社外監査役も、当社からの独立性は確保されているものと考えております。

a . 本村 晴樹

金融、情報サービス業界で培った経験を生かしたアドバイスをいただいております。また、同氏は、当社社外監査役である他に当社との利害関係、取引関係がなく、独立して社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えており、このような独立性および期待される役割から、当社取締役会の決議をもって同氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として指定しています。

b . 大橋 秀夫

公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その見地からのアドバイスをいただいております。

c . 本合 紘

業界最大手での長期間監査役を勤められた経験からアドバイスをいただいております。

d . 山崎 幸雄

IT業界大手での長年の経験を生かしたアドバイスをいただいております。

役員の報酬等

イ . 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	156,862	156,862	-	-	-	8
社外監査役	19,200	16,800	-	-	2,400	6

ロ . 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載しておりません。

ハ . 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めていないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 553,548千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	165,000	75,570	長期的な取引・信頼関係保持
三菱鉛筆(株)	37,000	51,356	同上
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	114,000	23,370	同上
イオンクレジットサービス(株)	17,000	18,870	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,230	16,772	同上
(株)アルプス技研	20,000	13,860	同上
ITホールディングス(株)	5,004.603	5,695	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	208,803	-	-	(注)
上記以外の株式	-	4,503	66	-	578

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、機動的に自己株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,000	2,130	35,000	-
連結子会社	22,000	1,980	9,500	-
計	65,000	4,110	44,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、金融商品取引法に対応した財務報告に係る内部統制の評価に関する助言・指導についての対価を支払っております。

当連結会計年度においては該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して算定を行い、監査役会の合意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更について、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,003	3,085,617
受取手形及び売掛金	4,501,014	3,365,523
商品及び製品	12,576	8,164
仕掛品	366,513	212,179
原材料及び貯蔵品	8,100	6,246
繰延税金資産	377,179	349,392
その他	458,648	351,194
貸倒引当金	5,921	4,825
流動資産合計	8,109,114	7,373,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,176,475	2 7,860,971
減価償却累計額	1,617,457	1,984,895
建物及び構築物(純額)	2 2,559,018	2 5,876,076
土地	2 3,500,695	2 3,507,614
リース資産	-	240,396
減価償却累計額	-	14,199
リース資産(純額)	-	226,196
建設仮勘定	2 2,145,100	175,875
その他	1,758,643	1,991,133
減価償却累計額	1,353,576	1,536,538
その他(純額)	405,067	454,595
有形固定資産合計	8,609,881	10,240,358
無形固定資産		
のれん	478,047	213,850
ソフトウェア	707,815	909,700
その他	52,420	52,428
無形固定資産合計	1,238,282	1,175,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,125,207	1 1,004,990
繰延税金資産	433,488	624,017
その他	776,711	904,494
貸倒引当金	14,639	11,073
投資その他の資産合計	2,320,767	2,522,428
固定資産合計	12,168,931	13,938,765
繰延資産		
社債発行費	6,205	14,083
繰延資産合計	6,205	14,083
資産合計	20,284,251	21,326,343

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,176,759	709,404
短期借入金	2,762,392	2,245,072
1年内償還予定の社債	520,000	600,000
リース債務	-	50,622
未払法人税等	476,393	254,280
賞与引当金	605,145	402,284
工事損失引当金	-	10,600
関係会社整理損失引当金	15,902	-
訴訟損失引当金	14,864	-
その他	962,699	1,108,426
流動負債合計	6,534,158	5,380,689
固定負債		
社債	600,000	950,000
長期借入金	3,135,182	4,984,740
リース債務	-	187,023
退職給付引当金	712,696	654,570
その他	289,662	235,878
固定負債合計	4,737,541	7,012,212
負債合計	11,271,700	12,392,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,360,478	3,356,735
利益剰余金	2,409,317	2,274,628
自己株式	604,257	593,426
株主資本合計	8,369,531	8,241,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,979	18,546
評価・換算差額等合計	44,979	18,546
新株予約権	8,000	-
少数株主持分	679,998	672,963
純資産合計	9,012,551	8,933,441
負債純資産合計	20,284,251	21,326,343

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,385,034	21,144,544
売上原価	19,814,221	16,666,669
売上総利益	5,570,812	4,477,875
販売費及び一般管理費	1 4,293,718	1. 2 3,925,778
営業利益	1,277,094	552,097
営業外収益		
受取利息	284	164
受取配当金	10,378	8,350
助成金収入	-	252,514
投資有価証券売却益	-	26,331
持分法による投資利益	30,887	-
保険解約返戻金	16,185	14,688
その他	27,211	24,584
営業外収益合計	84,947	326,634
営業外費用		
支払利息	85,232	125,671
持分法による投資損失	-	177,611
支払手数料	58,393	21,494
投資事業組合運用損	27,598	8,407
社債発行費償却	4,655	5,451
その他	17,463	10,765
営業外費用合計	193,343	349,402
経常利益	1,168,698	529,329

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	18,518
訴訟損失引当金戻入額	-	3,864
貸倒引当金戻入額	678	615
固定資産売却益	3 554	-
会員権売却益	214	-
特別利益合計	1,446	22,998
特別損失		
事業構造改善費用	-	6 122,799
退職特別加算金	-	104,562
減損損失	-	7 77,767
固定資産除却損	1,530	2,416
投資有価証券評価損	112,590	-
関係会社整理損	5 26,053	-
訴訟損失引当金繰入額	14,864	-
持分変動損失	10,520	-
会員権売却損	1,554	-
固定資産売却損	4 724	-
貸倒引当金繰入額	700	-
特別損失合計	168,539	307,545
税金等調整前当期純利益	1,001,605	244,782
法人税、住民税及び事業税	471,299	254,819
法人税等調整額	61,077	191,804
法人税等合計	532,376	63,014
少数株主利益	53,595	4,333
当期純利益	415,633	177,435

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,203,992	3,203,992
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
前期末残高	3,361,075	3,360,478
当期変動額		
自己株式の処分	597	3,743
当期変動額合計	597	3,743
当期末残高	3,360,478	3,356,735
利益剰余金		
前期末残高	2,336,708	2,409,317
当期変動額		
剰余金の配当	343,024	312,123
当期純利益	415,633	177,435
当期変動額合計	72,609	134,688
当期末残高	2,409,317	2,274,628
自己株式		
前期末残高	501,754	604,257
当期変動額		
自己株式の取得	104,248	113
自己株式の処分	1,745	10,944
当期変動額合計	102,502	10,830
当期末残高	604,257	593,426
株主資本合計		
前期末残高	8,400,022	8,369,531
当期変動額		
剰余金の配当	343,024	312,123
当期純利益	415,633	177,435
自己株式の取得	104,248	113
自己株式の処分	1,148	7,201
当期変動額合計	30,490	127,600
当期末残高	8,369,531	8,241,931

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,680	44,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,659	63,525
当期変動額合計	64,659	63,525
当期末残高	44,979	18,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,680	44,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,659	63,525
当期変動額合計	64,659	63,525
当期末残高	44,979	18,546
新株予約権		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,000
当期変動額合計	-	8,000
当期末残高	8,000	-
少数株主持分		
前期末残高	630,840	679,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,158	7,035
当期変動額合計	49,158	7,035
当期末残高	679,998	672,963
純資産合計		
前期末残高	9,058,542	9,012,551
当期変動額		
剰余金の配当	343,024	312,123
当期純利益	415,633	177,435
自己株式の取得	104,248	113
自己株式の処分	1,148	7,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,500	48,490
当期変動額合計	45,991	79,110
当期末残高	9,012,551	8,933,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,001,605	244,782
減価償却費	781,926	875,774
減損損失	-	77,767
のれん償却額	187,600	186,429
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,544	254
投資有価証券評価損益（ は益）	112,590	-
受取利息及び受取配当金	10,663	8,514
支払利息	85,232	125,671
売上債権の増減額（ は増加）	1,956	1,127,602
たな卸資産の増減額（ は増加）	111,636	160,600
仕入債務の増減額（ は減少）	223,118	467,354
未払消費税等の増減額（ は減少）	45,889	28,883
その他	227,242	128,675
小計	1,647,684	2,480,062
利息及び配当金の受取額	10,624	8,468
利息の支払額	86,423	126,637
法人税等の支払額	180,654	375,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,231	1,985,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,308,121	2,183,654
有形固定資産の売却による収入	6,440	-
無形固定資産の取得による支出	178,706	487,552
投資有価証券の取得による支出	215,425	96,653
投資有価証券の売却による収入	-	169,672
短期貸付けによる支出	-	10,000
その他	87,321	128,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,608,491	2,736,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000	837,000
長期借入れによる収入	2,585,000	3,356,660
長期借入金の返済による支出	1,132,448	1,187,422
社債の発行による収入	-	950,000
社債の償還による支出	60,000	520,000
自己株式の売却による収入	1,148	7,201
自己株式の取得による支出	104,248	113
配当金の支払額	342,877	311,950
少数株主への配当金の支払額	15,945	12,259
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185,629	1,445,116
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,630	694,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,634	2,391,003
現金及び現金同等物の期末残高	2,391,003	3,085,617

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ISTソフトウェア 株式会社スリーディー</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ISTソフトウェア 株式会社スリーディー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社アイネット・データサービス (連結の範囲から除いた理由) 株式会社アイネット・データサービスについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社ラネクシー なお、株式会社プロトンは、平成20年4月1日付にて株式会社ラネクシーに商号変更いたしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 カシオアイネットソリューション株式会社 株式会社リップル・マーク カシオアイネットソリューション株式会社については、清算手続中であり当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 また、株式会社リップル・マークについては、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社ラネクシー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 非連結子会社 株式会社アイネット・データサービス 関連会社 株式会社リップル・マーク 株式会社アイネット・データサービスおよび株式会社リップル・マークについては、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この適用による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 下記を除き、定率法</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)：定額法 横浜情報センターの建物附属設備および構築物：定額法 <p>主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <ol style="list-style-type: none"> 情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用および購入費用は、経済的耐用年数（5年以内）に基づき定額法により償却しております。 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 	建物及び構築物	6～50年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 下記を除き、定率法</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)：定額法 第1・第2データセンターの建物附属設備および構築物：定額法 <p>(注) 第2データセンターの竣工に伴い、既存のデータセンターの呼称を「横浜情報センター」から「第1データセンター」に改めました。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社東京事業所および連結子会社である株式会社ISTソフトウェアの本社等移転（平成22年5月6日付）に伴い、事務所として使用している建物附属設備、工具器具備品等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。</p> <p>この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費52,184千円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <ol style="list-style-type: none"> 同左 同左 	建物及び構築物	6～50年	その他	2～20年
建物及び構築物	6～50年									
その他	2～20年									
建物及び構築物	6～50年									
その他	2～20年									

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、(平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この適用による損益への影響はありません。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することになる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 (追加情報) カシオアイネットソリューション株式会社の事業整理に伴い、特別損失として26,053千円計上しております。 この特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>債権放棄による損失 10,151千円</p> <p>債務超過当社負担額(引当金繰入額) 15,902千円</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(4)	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェア取引に係る売上高および売上原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引</p> <p>進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のソフトウェア取引</p> <p>完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェア取引に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>これにより売上高は78,101千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,476千円増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期およびその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは10年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,676千円、257,680千円、5,183千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「受取利息及び配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ329千円、8,445千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は4,632千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(事業用資産新規取得)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、建設中でありました第2データセンターを取得いたしました。</p> <p>資産の内容は下記のとおりです。</p> <p>(1)投資設備の内容</p> <p>所在地 神奈川県横浜市</p> <p>設備の概要 第2データセンター及び付帯設備一式 地上5階建 RC造、免震構造(ハイブリッドTASS構法)</p> <p>取得価額 3,513,364千円</p> <p>(2)設備の導入時期 平成21年5月31日</p> <p>(3)当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響</p> <p>当該設備は、主に顧客企業のコンピュータ(サーバー等)をお預かりするサービスの提供であることから、情報処理サービスの売上高増加に寄与いたしません。</p> <p>なお、当該資産建設の資金調達として取引銀行4行と締結しておりますシンジケーション方式タームローン契約に基づき、当連結会計年度末において未実行でありました1,505,000千円の実行を平成21年6月26日に行なう予定であります。</p>	<p>(子会社清算)</p> <p>株式会社スリーディーは平成22年3月12日付で事業の全部を当社に譲渡し、同日付で同社は解散しております。また、現在特別清算手続中であり、清算結了は平成22年7月中を予定しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 286,723千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,444,206千円 土地 2,865,792 建設仮勘定 2,145,100</p> <hr/> <p>計 6,455,099千円</p> <p>(注)建設仮勘定は未登記建物につき、保存登記を経た上で、被担保債務の追加担保として設定される予定です。</p> <p>担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金及び長期借入金 2,406,050千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 貸出コミットメント契約の締結 当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 700,000</p> <hr/> <p>差引額 2,300,000千円</p> <p>4 シンジケーション方式タームローン契約の締結 当社は、第2データセンター建設の資金調達として取引銀行4行とシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケーション方式タームローンの総額 3,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,995,000</p> <hr/> <p>差引額 1,505,000千円</p> <p>5</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 111,062千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,783,294千円 土地 2,865,792</p> <hr/> <p>計 7,649,087千円</p> <p>担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金及び長期借入金 3,526,850千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 貸出コミットメント契約の締結 当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000</p> <hr/> <p>差引額 2,700,000千円</p> <p>4</p> <p>5 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア取引に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金44,667千円を相殺表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,529,287千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">360,782</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">228,046</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">254,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">127,938</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権放棄による損失</td> <td style="text-align: right;">10,151千円</td> </tr> <tr> <td>債務超過当社負担額(引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">15,902</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,053千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	給与手当	1,529,287千円	賞与	360,782	法定福利費	228,046	賃借料	254,536	減価償却費	127,938	車両運搬具	554千円	車両運搬具	724千円	債権放棄による損失	10,151千円	債務超過当社負担額(引当金繰入額)	15,902	計	26,053千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,468,571千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">255,367</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">207,349</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">257,769</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,899</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57,825千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">52,184千円</td> </tr> <tr> <td>事務所賃貸借契約に係る原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">68,866千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">1,748千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122,799千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度末において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社株式会社スリーディーの3D関連事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市 神奈川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損に係る会計基準の適用に当たり、当社の資産については各事業部毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>また、子会社の資産については会社別にグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、株式会社スリーディーは当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、使用価値をゼロとして、のれんに対する減損損失(77,767千円)を計上しております。</p> <p>8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 55,267千円</p>	給与手当	1,468,571千円	賞与	255,367	法定福利費	207,349	賃借料	257,769	減価償却費	119,899	固定資産臨時償却費	52,184千円	事務所賃貸借契約に係る原状回復費用	68,866千円	事務所移転費用	1,748千円	計	122,799千円	用途	種類	場所	連結子会社株式会社スリーディーの3D関連事業	のれん	神奈川県 横浜市 神奈川区
給与手当	1,529,287千円																																												
賞与	360,782																																												
法定福利費	228,046																																												
賃借料	254,536																																												
減価償却費	127,938																																												
車両運搬具	554千円																																												
車両運搬具	724千円																																												
債権放棄による損失	10,151千円																																												
債務超過当社負担額(引当金繰入額)	15,902																																												
計	26,053千円																																												
給与手当	1,468,571千円																																												
賞与	255,367																																												
法定福利費	207,349																																												
賃借料	257,769																																												
減価償却費	119,899																																												
固定資産臨時償却費	52,184千円																																												
事務所賃貸借契約に係る原状回復費用	68,866千円																																												
事務所移転費用	1,748千円																																												
計	122,799千円																																												
用途	種類	場所																																											
連結子会社株式会社スリーディーの3D関連事業	のれん	神奈川県 横浜市 神奈川区																																											
<p>7</p> <p>8</p>																																													

原状回復

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,235	-	-	15,235
合計	15,235	-	-	15,235
自己株式				
普通株式	856	194	3	1,048
合計	856	194	3	1,048

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194千株は、単元未満株式の買取りおよび会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく市場買付のための増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しおよびストックオプション行使による割当のための減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	8,000
合計	-	-	-	-	-	-	8,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,551	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	170,473	12.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	170,249	利益剰余金	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,235	-	-	15,235
合計	15,235	-	-	15,235
自己株式				
普通株式	1,048	0	19	1,029
合計	1,048	0	19	1,029

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りのための増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、ストックオプション行使による割当のための減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	170,249	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	141,873	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	142,062	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31 日現在) 現金及び預金勘定 2,391,003千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>2,391,003千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31 日現在) 現金及び預金勘定 3,085,617千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>3,085,617千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 のその他	747,692	608,423	139,269	有形固定資産 のその他	337,917	272,605	65,311
合計	747,692	608,423	139,269	合計	337,917	272,605	65,311
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 113,720千円 1年超 149,387千円 合計 263,108千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67,763千円 1年超 81,624千円 合計 149,387千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 207,398千円 減価償却費相当額 153,640千円 支払利息相当額 11,314千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 119,859千円 減価償却費相当額 73,957千円 支払利息相当額 6,139千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 83,964千円 1年超 114,579千円 合計 198,543千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 83,964千円 1年超 30,615千円 合計 114,579千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売業務管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注)2参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,085,617	3,085,617	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,365,523		
貸倒引当金	4,577		
差引	3,360,946	3,360,946	-
(3) 投資有価証券	330,068	330,068	-
資産計	6,776,632	6,776,632	-
(1) 買掛金	709,404	709,404	-
(2) 短期借入金	2,245,072	2,245,072	-
(3) 1年内償還予定の社債	600,000	600,000	-
(4) 社債	950,000	951,256	1,256
(5) 長期借入金	4,984,740	4,951,056	33,683
負債計	9,489,216	9,456,789	32,426
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、通常の変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 非上場株式563,858千円、非連結子会社株式9,000千円、関連会社株式102,062千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	3,085,617	-
受取手形及び売掛金	3,365,523	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	36,468
合計	6,451,141	36,468

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,245,072	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	600,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	950,000	-	-	-
長期借入金	-	1,184,320	983,840	765,960	642,020	1,408,600
合計	2,845,072	1,184,320	1,933,840	765,960	642,020	1,408,600

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,128	20,406	4,277
債券			
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,128	20,406	4,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	309,083	231,666	77,417
債券			
その他	10,250	8,400	1,850
その他	56,365	56,365	-
小計	375,698	296,431	79,267
合計	391,827	316,837	74,990

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	521,646

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,142	148,124	17,017
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	69,939	56,365	13,574
	小計	235,081	204,489	30,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,519	68,332	9,812
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	36,468	38,480	2,012
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,987	106,812	11,824
	合計	330,068	311,302	18,766

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額563,858千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	143,672	26,331	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	143,672	26,331	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、借入金の実質的な調達コスト削減を目的としており、投機的な取引及び短期的売買利益の獲得を目的とした取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金に係る金利リスクをヘッジし資金調達コストを削減する目的で利用しております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内規程に基づき、厳格に執行・管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価（（金融商品関係）参照）に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度(総合設立型)(設定時期、昭和60年)に加入しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度または確定給付企業年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	(単位:千円)
退職給付債務	2,442,696
年金資産	1,234,470
未積立退職給付債務(+)	1,208,225
未認識数理計算上の差異	455,012
未認識過去勤務債務	40,516
退職給付引当金(+ +)	712,696

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	(単位:千円)
勤務費用	167,565
利息費用	45,930
期待運用収益(減算)	19,650
数理計算上の差異の費用処理額	23,734
過去勤務債務の費用処理額	17,072
確定拠出年金制度への拠出額	81,956
計	316,608

(注)上記には、厚生年金基金に対する拠出額は含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(平成21年3月31日現在)

割引率	2.0 %
期首の期待運用収益率	0.0~1.6 %
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	10年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	(単位:千円)	
	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	19,766,016	392,848,769
年金財政計算上の給付債務の額	21,316,271	406,325,318
差引額	1,550,254	13,476,548

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
	7.71%	0.42%

(3) 補足説明

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金の差引額 1,550,254千円の主な要因は、不足金 1,550,254千円です。また、全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額 13,476,548千円の主な要因は、不足金 11,811,351千円です。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金における過去勤務債務残高は 1,665,197千円ありますが当社および子会社における過去勤務債務はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度（総合設立型）（設定時期、昭和60年）に加入しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度または確定給付企業年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2．退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)

	(単位：千円)
退職給付債務	2,505,521
年金資産	1,655,021
未積立退職給付債務(+)	850,500
未認識数理計算上の差異	174,678
未認識過去勤務債務	21,251
退職給付引当金(+ +)	654,570

3．退職給付費用に関する事項（自 平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

	(単位：千円)
勤務費用	177,001
利息費用	48,579
期待運用収益（減算）	19,471
数理計算上の差異の費用処理額	52,628
過去勤務債務の費用処理額	19,265
確定拠出年金制度への拠出額	83,886
計	361,889

(注) 1．上記退職給付費用以外に割増退職金104,562千円を特別損失に計上しております。

2．上記には、厚生年金基金に対する拠出額は含まれておりません。

4．退職給付債務等の計算基礎に関する事項（平成22年 3月31日現在）

割引率	2.0 %
期首の期待運用収益率	0.0～1.8 %
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年（翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
過去勤務債務の額の処理年数	10年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	(単位:千円)	
	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	18,219,141	329,874,002
年金財政計算上の給付債務の額	23,416,937	446,934,601
差引額	5,197,795	117,060,598

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
	7.61%	0.40%

(3) 補足説明

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金の差引額 5,197,795千円の主な要因は、資産評価調整加算額 2,750,066千円および不足金 2,447,728千円であります。また、全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額 117,060,598千円の主な要因は、不足金 115,538,796千円であります。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金における過去勤務債務残高は1,521,802千円ありますが当社および子会社における過去勤務債務はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 提出会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

年度	平成15年	平成16年	平成17年
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 49名	当社取締役 7名 当社従業員 10名	当社取締役 8名 当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株	普通株式 400,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年7月24日	平成16年7月22日	平成17年7月4日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

年度	平成15年	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	46,000	199,500	367,000
権利確定	-	-	-
権利行使	3,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	43,000	199,500	367,000

単価情報

年度	平成15年	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	379	731	686
行使時平均株価 (円)	499	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

2. 連結子会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア
年度	平成17年	平成17年	平成18年
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員15名	取締役1名	取締役7名 従業員96名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60,000株	普通株式 40,000株	普通株式 40,000株
付与日	平成18年3月27日	平成18年3月27日	平成18年4月28日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成18年3月28日 至平成22年3月27日	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア
年度	平成17年	平成17年	平成18年
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	51,500	-	38,600
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	51,500	-	38,600
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	40,000	-
権利確定	51,500	-	38,600
権利行使	-	-	10,000
失効	-	-	500
未行使残	51,500	40,000	28,100

単価情報

会社名	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア
年度	平成17年	平成17年	平成18年
権利行使価格 (円)	2,020	2,020	500
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 提出会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

年度	平成15年	平成16年	平成17年
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 49名	当社取締役 7名 当社従業員 10名	当社取締役 8名 当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 400,000株	普通株式 400,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年7月24日	平成16年7月22日	平成17年7月4日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

年度	平成15年	平成16年	平成17年
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	43,000	199,500	367,000
権利確定	-	-	-
権利行使	19,000	-	-
失効	-	41,000	50,000
未行使残	24,000	158,500	317,000

単価情報

年度	平成15年	平成16年	平成17年
権利行使価格（円）	379	731	686
行使時平均株価（円）	483	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-

2. 連結子会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア
年度	平成17年	平成17年	平成18年
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員15名	取締役1名	取締役7名 従業員96名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60,000株	普通株式 40,000株	普通株式 40,000株
付与日	平成18年3月27日	平成18年3月27日	平成18年4月28日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成18年3月28日 至平成22年3月27日	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア
年度	平成17年	平成17年	平成18年
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	51,500	40,000	28,100
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	1,000	40,000	1,100
未行使残	50,500	-	27,000

単価情報

会社名	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア
年度	平成17年	平成17年	平成18年
権利行使価格 (円)	2,020	2,020	500
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">34,877千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">263,406</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,217</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">89,243</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280,309</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,344</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">63,137</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,442</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,021,793千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">204,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">817,753千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,085</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">810,667千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	34,877千円	賞与引当金損金算入限度超過額	263,406	会員権評価損否認	5,217	未払役員退職慰労金否認	89,243	退職給付引当金損金算入限度超過額	280,309	たな卸資産評価損否認	20,344	投資有価証券評価損否認	63,137	土地評価損否認	2,625	繰越欠損金	130,442	その他有価証券評価差額金	28,767	その他	103,421	繰延税金資産 小計	1,021,793千円	評価性引当額	204,039	繰延税金資産合計	817,753千円	その他	7,085	繰延税金負債合計	7,085千円	繰延税金資産の純額	810,667千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29,957千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178,294</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,217</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">84,739</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">266,128</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,387</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">63,137</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,151</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">90,753</td></tr> <tr><td>子会社清算による貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,293</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">127,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,097,136千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">973,717千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">973,410千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	29,957千円	賞与引当金損金算入限度超過額	178,294	会員権評価損否認	5,217	未払役員退職慰労金否認	84,739	退職給付引当金損金算入限度超過額	266,128	たな卸資産評価損否認	25,387	投資有価証券評価損否認	63,137	土地評価損否認	2,625	繰越欠損金	73,151	事業構造改善費用	90,753	子会社清算による貸倒引当金繰入額	85,293	関係会社株式評価損	127,078	その他	65,371	繰延税金資産 小計	1,097,136千円	評価性引当額	123,418	繰延税金資産合計	973,717千円	その他有価証券評価差額金	294	その他	12	繰延税金負債合計	306千円	繰延税金資産の純額	973,410千円
未払事業税否認	34,877千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	263,406																																																																										
会員権評価損否認	5,217																																																																										
未払役員退職慰労金否認	89,243																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	280,309																																																																										
たな卸資産評価損否認	20,344																																																																										
投資有価証券評価損否認	63,137																																																																										
土地評価損否認	2,625																																																																										
繰越欠損金	130,442																																																																										
その他有価証券評価差額金	28,767																																																																										
その他	103,421																																																																										
繰延税金資産 小計	1,021,793千円																																																																										
評価性引当額	204,039																																																																										
繰延税金資産合計	817,753千円																																																																										
その他	7,085																																																																										
繰延税金負債合計	7,085千円																																																																										
繰延税金資産の純額	810,667千円																																																																										
未払事業税否認	29,957千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	178,294																																																																										
会員権評価損否認	5,217																																																																										
未払役員退職慰労金否認	84,739																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	266,128																																																																										
たな卸資産評価損否認	25,387																																																																										
投資有価証券評価損否認	63,137																																																																										
土地評価損否認	2,625																																																																										
繰越欠損金	73,151																																																																										
事業構造改善費用	90,753																																																																										
子会社清算による貸倒引当金繰入額	85,293																																																																										
関係会社株式評価損	127,078																																																																										
その他	65,371																																																																										
繰延税金資産 小計	1,097,136千円																																																																										
評価性引当額	123,418																																																																										
繰延税金資産合計	973,717千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	294																																																																										
その他	12																																																																										
繰延税金負債合計	306千円																																																																										
繰延税金資産の純額	973,410千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制等による税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	4.2	評価性引当額	2.4	のれん償却額	7.2	情報基盤強化税制等による税額控除	3.9	持分法による投資利益	1.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">29.3</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制等による税額控除</td><td style="text-align: right;">21.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">29.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金消滅額</td><td style="text-align: right;">33.2</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>子会社清算による貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	住民税均等割等	16.8	評価性引当額	87.0	のれん償却額	29.3	情報基盤強化税制等による税額控除	21.8	持分法による投資利益	29.5	繰越欠損金消滅額	33.2	のれん減損損失	12.9	子会社清算による貸倒引当金繰入額	34.8	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																												
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																										
住民税均等割等	4.2																																																																										
評価性引当額	2.4																																																																										
のれん償却額	7.2																																																																										
情報基盤強化税制等による税額控除	3.9																																																																										
持分法による投資利益	1.3																																																																										
その他	1.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																																																										
住民税均等割等	16.8																																																																										
評価性引当額	87.0																																																																										
のれん償却額	29.3																																																																										
情報基盤強化税制等による税額控除	21.8																																																																										
持分法による投資利益	29.5																																																																										
繰越欠損金消滅額	33.2																																																																										
のれん減損損失	12.9																																																																										
子会社清算による貸倒引当金繰入額	34.8																																																																										
その他	2.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業(譲渡企業)の名称

株式会社スリーディー(当社の連結子会社)

事業の内容

三次元コンピュータグラフィックス(3DCG)を用いたソフトウェアの開発

結合当事企業(譲受企業)の名称

株式会社アイネット(当社)

事業の内容

情報処理サービス、システム機器販売およびシステム開発サービス

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受契約

(3) 結合企業後の名称

株式会社アイネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源共有化や重複コスト削減を行い、事業の合理化・最適化を図ります。さらに、当社の安定した経営基盤の下、株式会社スリーディーが有する高度な技術力を最大限に発揮することで、今後さらなる成長が見込まれる三次元コンピュータグラフィックス市場において、積極的な事業展開を目指すため、当社を譲受企業として同社から全事業を譲受けました。

2. 実施した会計処理の概要

当事業譲受けは、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

前連結会計年度においては海外売上高がないため該当事項はありません。

また、当連結会計年度においては海外売上高が連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	586.75円	1株当たり純資産額	581.47円
1株当たり当期純利益	29.23円	1株当たり当期純利益	12.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.40円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	415,633	177,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,633	177,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,218	14,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
新株予約権(千円)	2,285	1,340
当期純利益調整額(千円)	2,285	1,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	11	9
普通株式増加数(千株)	11	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社アイネット	第7回無担保社債	平成19年 3月19日	(300,000) 300,000	-	年1.21%	なし	平成22年 3月19日
株式会社アイネット	第8回無担保社債	平成19年 10月25日	300,000	(300,000) 300,000	年1.31%	なし	平成22年 10月25日
株式会社アイネット	第9回無担保社債	平成20年 3月24日	300,000	(300,000) 300,000	年1.01%	なし	平成23年 3月24日
株式会社アイネット	第10回無担保社債	平成22年 3月19日	-	500,000	年0.73%	なし	平成25年 3月19日
株式会社ISTソフト ウェア	第6回無担保社債	平成17年 3月31日	(20,000) 20,000	-	年0.72%	なし	平成22年 3月31日
株式会社ISTソフト ウェア	第7回無担保社債	平成19年 3月30日	(200,000) 200,000	-	年1.20%	なし	平成22年 3月30日
株式会社ISTソフト ウェア	第8回無担保社債	平成21年 11月30日	-	100,000	年0.86%	なし	平成24年 11月30日
株式会社ISTソフト ウェア	第9回無担保社債	平成21年 11月30日	-	150,000	年0.86%	なし	平成24年 11月30日
株式会社ISTソフト ウェア	第10回無担保社債	平成21年 12月7日	-	200,000	年0.80%	なし	平成24年 12月7日
合計	-	-	(520,000) 1,120,000	(600,000) 1,550,000	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書で示したものであります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	-	950,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,797,000	960,000	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	965,392	1,285,072	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	50,622	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,135,182	4,984,740	1.61	平成23年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	187,023	-	平成23年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,897,574	7,467,458	-	-

(注) 1. 平均利率は期末日現在のものを使用して加重平均で算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,184,320	983,840	765,960	642,020
リース債務	50,483	50,483	50,483	35,574

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,977,589	5,651,143	4,825,935	5,689,876
税金等調整前四半期純利益 金額(純損失)(千円)	130,870	258,307	156,262	273,608
四半期純利益金額(純損 失)(千円)	116,738	120,214	172,964	346,923
1株当たり四半期純利益金 額(純損失)(円)	8.23	8.47	12.19	24.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,075	1,437,803
受取手形	80,045	64,309
売掛金	2,698,174	2,215,026
商品及び製品	6,159	6,378
仕掛品	260,719	5 171,684
原材料及び貯蔵品	5,155	6,246
前払費用	126,283	138,623
繰延税金資産	249,536	213,804
その他	136,171	125,068
貸倒引当金	5,534	4,821
流動資産合計	4,912,785	4,374,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,927,475	1 7,520,477
減価償却累計額	1,473,463	1,817,718
建物(純額)	1 2,454,011	1 5,702,759
構築物	79,431	1 170,851
減価償却累計額	57,230	65,802
構築物(純額)	22,200	1 105,049
車両運搬具	16,570	16,570
減価償却累計額	8,919	12,005
車両運搬具(純額)	7,650	4,564
工具、器具及び備品	1,588,104	1,844,631
減価償却累計額	1,225,911	1,408,627
工具、器具及び備品(純額)	362,193	436,003
土地	1 3,252,603	1 3,259,523
リース資産	-	240,396
減価償却累計額	-	14,199
リース資産(純額)	-	226,196
建設仮勘定	1 2,145,100	175,875
有形固定資産合計	8,243,760	9,909,971
無形固定資産		
のれん	9,523	-
電話加入権	44,151	44,842
ソフトウェア	637,687	840,358
ソフトウェア仮勘定	49,065	61,951
無形固定資産合計	740,429	947,153

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	824,613	873,262
関係会社株式	2,021,757	1,762,120
出資金	5,322	4,522
破産更生債権等	8,871	216,106
長期前払費用	1,977	12,138
繰延税金資産	249,975	447,456
敷金及び保証金	273,579	441,114
会員権	53,008	53,008
その他	17,392	18,546
貸倒引当金	14,621	221,156
投資その他の資産合計	3,441,877	3,607,119
固定資産合計	12,426,067	14,464,243
繰延資産		
社債発行費	5,344	8,589
繰延資産合計	5,344	8,589
資産合計	17,344,197	18,846,958

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	837,535	551,269
短期借入金	1,020,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	871,712	1,186,672
1年内償還予定の社債	300,000	600,000
リース債務	-	50,622
未払金	358,825	392,270
未払法人税等	456,044	226,471
未払消費税等	97,080	-
未払費用	136,903	163,092
前受金	6,566	5,052
預り金	31,994	32,547
仮受金	-	249,873
賞与引当金	376,087	300,280
工事損失引当金	-	10,600
関係会社整理損失引当金	15,902	-
その他	125,019	30,699
流動負債合計	4,633,671	4,379,450
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	3,096,582	4,814,740
リース債務	-	187,023
退職給付引当金	235,385	240,040
長期未払金	215,576	209,464
長期預り保証金	60,296	79,542
その他	82,613	-
固定負債合計	4,290,453	6,030,810
負債合計	8,924,125	10,410,261

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,559,478	2,555,735
資本剰余金合計	3,360,478	3,356,735
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,501,945	2,450,613
利益剰余金合計	2,501,945	2,450,613
自己株式	604,257	593,426
株主資本合計	8,462,160	8,417,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,087	18,781
評価・換算差額等合計	42,087	18,781
純資産合計	8,420,072	8,436,697
負債純資産合計	17,344,197	18,846,958

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	7,537,429	6,957,583
システム機器販売売上高	817,321	548,081
ソフトウェア開発売上高	8,742,528	-
システム開発サービス売上高	-	7,623,387
売上高合計	17,097,279	15,129,051
売上原価		
情報処理サービス売上原価	5,626,429	5,144,206
システム機器販売売上原価	670,079	447,663
ソフトウェア開発売上原価	6,778,282	-
システム開発サービス売上原価	-	7 6,092,796
売上原価合計	13,074,790	11,684,666
売上総利益	4,022,488	3,444,385
販売費及び一般管理費	1 2,899,191	1, 2 2,721,200
営業利益	1,123,297	723,184
営業外収益		
受取利息	161	261
受取配当金	3 40,107	3 30,588
助成金収入	-	121,455
投資有価証券売却益	-	26,331
その他	20,105	15,423
営業外収益合計	60,374	194,059
営業外費用		
支払利息	70,503	112,849
支払手数料	58,393	21,494
投資事業組合運用損	27,598	8,407
社債発行費償却	3,716	3,795
その他	10,691	4,929
営業外費用合計	170,903	151,477
経常利益	1,012,768	765,766
特別利益		
関係会社株式売却益	-	18,518
貸倒引当金戻入額	238	253
会員権売却益	214	-
特別利益合計	453	18,771

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	700	⁸ 210,082
関係会社株式評価損	-	179,041
事業構造改善費用	-	⁶ 86,085
固定資産除却損	1,530	1,321
投資有価証券評価損	112,103	-
関係会社整理損	⁵ 26,053	-
会員権売却損	1,554	-
固定資産売却損	⁴ 724	-
特別損失合計	142,667	476,531
税引前当期純利益	870,554	308,006
法人税、住民税及び事業税	453,535	238,026
法人税等調整額	66,322	190,811
法人税等合計	387,212	47,214
当期純利益	483,341	260,791

【製造原価明細書】

A 情報処理サービス売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	391,238	7.0	556,144	9.9
労務費		1,328,843	23.6	1,079,788	19.3
経費		3,907,960	69.4	3,965,756	70.8
当期総製造費用		5,628,043	100.0	5,601,689	100.0
他勘定振替高	2	1,613		457,482	
情報処理サービス売上原価		5,626,429		5,144,206	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 電算機関連費 1,349,116千円 外注費 854,729 発送配達費 836,201 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 無形固定資産へ振替 1,613千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 電算機関連費 1,288,052千円 外注費 661,672 発送配達費 832,168 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 無形固定資産へ振替 438,290千円 販売費及び一般管理費への振替 19,191千円

(注) 当事業年度から「表示方法の変更」に記載のとおり売上高および売上原価の区分を変更いたしました。なお、前事業年度について新しい表示方法によった場合は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
材料費		389,807	7.7
労務費		1,030,189	20.4
経費		3,640,050	71.9
当期総製造費用		5,060,047	100.0
他勘定振替高		1,613	
情報処理サービス売上原価		5,058,434	

B システム機器販売売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首棚卸高		11,036	6,159
当期商品仕入高		665,720	442,859
他勘定受入高	1	-	6,216
合計		676,756	455,234
他勘定振替高	2	518	1,192
商品期末棚卸高		6,159	6,378
当期システム機器販売売上原価		670,079	447,663

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 事業譲受けによる受入 6,216千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 材料への振替 507千円 販売費及び一般管理費への振替 10千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産への振替 1,183千円 販売費及び一般管理費への振替 9千円

C システム開発サービス売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	326,933	4.7	237,037	4.0
労務費		3,659,789	52.7	3,790,429	63.5
経費		2,956,464	42.6	1,939,728	32.5
当期総製造費用		6,943,187	100.0	5,967,196	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	185,199		260,719	
他勘定受入高		-		58,622	
合計		7,128,387		6,286,538	
期末仕掛品棚卸高	3	260,719		171,684	
他勘定振替高		89,385		22,057	
当期システム開発サービス製造原価		6,778,282		6,092,796	
当期システム開発サービス売上原価		6,778,282		6,092,796	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注費 2,475,611千円	外注費 1,644,956千円
賃借料 177,776	賃借料 189,166
2	2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。
	事業譲受けによる受入 58,622千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
無形固定資産へ振替 79,533千円	販売費及び一般管理費へ振替 22,057千円
販売費及び一般管理費へ振替 9,851千円	

(注) 当事業年度から「表示方法の変更」に記載のとおり売上高および売上原価の区分を変更いたしました。なお、前事業年度について新しい表示方法によった場合は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
材料費		328,365	4.4
労務費		3,958,443	52.7
経費		3,224,374	42.9
当期総製造費用		7,511,182	100.0
期首仕掛品棚卸高		185,199	
合計		7,696,382	
期末仕掛品棚卸高		260,719	
他勘定振替高		89,385	
当期システム開発サービス製造原価		7,346,277	
当期システム開発サービス売上原価		7,346,277	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,203,992	3,203,992
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	801,000	801,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	801,000	801,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,560,075	2,559,478
当期変動額		
自己株式の処分	597	3,743
当期変動額合計	597	3,743
当期末残高	2,559,478	2,555,735
資本剰余金合計		
前期末残高	3,361,075	3,360,478
当期変動額		
自己株式の処分	597	3,743
当期変動額合計	597	3,743
当期末残高	3,360,478	3,356,735
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,361,629	2,501,945
当期変動額		
剰余金の配当	343,024	312,123
当期純利益	483,341	260,791
当期変動額合計	140,316	51,331
当期末残高	2,501,945	2,450,613
利益剰余金合計		
前期末残高	2,361,629	2,501,945
当期変動額		
剰余金の配当	343,024	312,123
当期純利益	483,341	260,791
当期変動額合計	140,316	51,331
当期末残高	2,501,945	2,450,613

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	501,754	604,257
当期変動額		
自己株式の取得	104,248	113
自己株式の処分	1,745	10,944
当期変動額合計	102,502	10,830
当期末残高	604,257	593,426
株主資本合計		
前期末残高	8,424,943	8,462,160
当期変動額		
剰余金の配当	343,024	312,123
当期純利益	483,341	260,791
自己株式の取得	104,248	113
自己株式の処分	1,148	7,201
当期変動額合計	37,216	44,244
当期末残高	8,462,160	8,417,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,534	42,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,621	60,869
当期変動額合計	62,621	60,869
当期末残高	42,087	18,781
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,534	42,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,621	60,869
当期変動額合計	62,621	60,869
当期末残高	42,087	18,781
純資産合計		
前期末残高	8,445,477	8,420,072
当期変動額		
剰余金の配当	343,024	312,123
当期純利益	483,341	260,791
自己株式の取得	104,248	113
自己株式の処分	1,148	7,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,621	60,869
当期変動額合計	25,405	16,624
当期末残高	8,420,072	8,436,697

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 なお、この適用による損益への影響は ありません。</p>	<p>(1) 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 下記を除き、定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）：定 額法 横浜情報センターの建物附属設備 及び構築物：定額法</p> <p>主な耐用年数は下記の通りでありま す。</p> <table data-bbox="518 1075 933 1220"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 情報処理サービス業務用等の自社利 用のソフトウェアの自社制作費用及 び購入費用は、経済的耐用年数（5年 以内）に基づき定額法により償却し ております。 市場販売目的のソフトウェアは、販売 見込期間（3年以内）における見込 販売収益に基づく償却額と販売可能 な残存有効期間に基づく均等配分額 を比較し、いずれか大きい金額を計上 しております。</p>	建物	6～50年	構築物	7～20年	車両運搬具	2～6年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 下記を除き、定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）：定 額法 第1および第2データセンターの 建物附属設備及び構築物：定額法 （注）第2データセンターの竣工 に伴い、既存のデータセンターの呼 称を「横浜情報センター」から 「第1データセンター」に改めま した。 （追加情報） 東京事業所の移転（平成22年 5月 6日付）に伴い、事務所として使用 している建物附属設備、工具器具備 品等の従来適用していた耐用年数 を移転時までの期間に短縮してお ります。 この耐用年数の短縮に伴い、臨時 償却費37,164千円を事業構造改善 費用に含めて特別損失に計上して おります。</p> <p>主な耐用年数は下記の通りでありま す。</p> <table data-bbox="997 1075 1412 1220"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>同左</p>	建物	6～50年	構築物	7～20年	車両運搬具	2～6年	工具・器具及び備品	2～20年
建物	6～50年																	
構築物	7～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具・器具及び備品	2～20年																	
建物	6～50年																	
構築物	7～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具・器具及び備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この適用による損益への影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還期間で定額法により償却を行っております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金</p> <p>関係会社の事業整理に伴い、将来負担することになる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>カシオアイネットソリューション株式会社の事業整理に伴い、特別損失として26,053千円計上しております。</p> <p>この特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>債権放棄による損失 10,151千円</p> <p>債務超過当社負担額（引当金繰入額） 15,902千円</p> <p>(5)</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 工事損失引当金</p> <p>受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェア取引に係る売上高および売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他のソフトウェア取引 完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェア取引に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>これにより売上高は78,101千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ32,476千円増加しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期およびその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は、当事業年度において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「仮受金」は97,918千円であります。 (損益計算書) 当事業年度より売上区分の見直しを行い、前事業年度まで「情報処理サービス」に含めておりましたシステム運用代行関連の取引を「ソフトウェア開発」に移管し、併せて売上区分名を「ソフトウェア開発」から「システム開発サービス」に改めております。 なお、前事業年度における当該売上高および売上原価の金額はそれぞれ665,306千円、567,995千円であります。

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(事業用資産新規取得)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、建設中でありました第2データセンターを取得いたしました。</p> <p>資産の内容は下記のとおりです。</p> <p>(1)投資設備の内容</p> <p>所在地 神奈川県横浜市</p> <p>設備の概要 第2データセンター及び付帯設備一式 地上5階建 RC造 免震構造(ハイブリッドTASS構法)</p> <p>取得価額 3,513,364千円</p> <p>(2)設備の導入時期 平成21年5月31日</p> <p>(3)当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響</p> <p>当該設備は、主に顧客企業のコンピュータ(サーバー等)をお預かりするサービスの提供であることから、情報処理サービスの売上高増加に寄与いたしません。</p> <p>なお、当該資産建設の資金調達として取引銀行4行と締結しておりますシンジケーション方式タームローン契約に基づき、当事業年度末において未実行でありました1,505,000千円の実行を平成21年6月26日に行なう予定であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,444,206千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,865,792</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,145,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,455,099千円</td> </tr> </table> <p>(注) 建設仮勘定は未登記建物につき、保存登記を経た上で、被担保債務の追加担保として設定される予定です。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,406,050千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 (株)スリーディーの銀行からの借入に対する保証 230,000千円</p> <p>3. 貸出コミットメント契約の締結 当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>4 シンジケーション方式タームローン契約の締結 当社は、第2データセンター建設の資金調達として取引銀行4行とシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケーション方式タームローンの総額 3,500,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,995,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,505,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物	1,444,206千円	土地	2,865,792	建設仮勘定	2,145,100	計	6,455,099千円	短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,406,050千円	借入実行残高	700,000	差引額	2,300,000千円	借入実行残高	1,995,000	差引額	1,505,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,697,212千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">86,082</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,865,792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,649,087千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,526,850千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 貸出コミットメント契約の締結 当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,000千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア取引に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金44,667千円を相殺表示しております。</p>	建物	4,697,212千円	構築物	86,082	土地	2,865,792	計	7,649,087千円	短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	3,526,850千円	借入実行残高	300,000	差引額	2,700,000千円
建物	1,444,206千円																																
土地	2,865,792																																
建設仮勘定	2,145,100																																
計	6,455,099千円																																
短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,406,050千円																																
借入実行残高	700,000																																
差引額	2,300,000千円																																
借入実行残高	1,995,000																																
差引額	1,505,000千円																																
建物	4,697,212千円																																
構築物	86,082																																
土地	2,865,792																																
計	7,649,087千円																																
短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	3,526,850千円																																
借入実行残高	300,000																																
差引額	2,700,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費47%、一般管理費53%であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">125,118千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">185,450</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,077,964</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">291,789</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,239</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">158,856</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">185,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,865</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当期受取配当金には、関係会社からの受取配当金29,925千円が含まれております。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 724千円</p> <p>5. 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。 債権放棄による損失 10,151千円</p> <p>債務超過当社負担額(引当金繰入額) 15,902</p> <hr/> <p>計 26,053千円</p> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8.</p>	旅費交通費	125,118千円	役員報酬	185,450	給与手当	1,077,964	賞与	291,789	退職給付費用	96,239	法定福利費	158,856	賃借料	185,663	減価償却費	119,865	<p>1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費46%、一般管理費54%であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">106,636千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">173,662</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,014,114</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">220,705</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,249</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">145,476</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">185,532</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113,926</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 57,349千円</p> <p>3. 当期受取配当金には、関係会社からの受取配当金22,444千円が含まれております。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 固定資産臨時償却費 37,164千円 事務所賃貸借契約に係る現状回復費用 48,921</p> <hr/> <p>計 86,085千円</p> <p>7. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 55,267千円</p> <p>8. 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。 子会社の株式会社スリーディーに対する借入金の債務保証の履行および貸付金に係る破産更生債権等に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>	旅費交通費	106,636千円	役員報酬	173,662	給与手当	1,014,114	賞与	220,705	退職給付費用	101,249	法定福利費	145,476	賃借料	185,532	減価償却費	113,926
旅費交通費	125,118千円																																
役員報酬	185,450																																
給与手当	1,077,964																																
賞与	291,789																																
退職給付費用	96,239																																
法定福利費	158,856																																
賃借料	185,663																																
減価償却費	119,865																																
旅費交通費	106,636千円																																
役員報酬	173,662																																
給与手当	1,014,114																																
賞与	220,705																																
退職給付費用	101,249																																
法定福利費	145,476																																
賃借料	185,532																																
減価償却費	113,926																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	856	194	3	1,048
合計	856	194	3	1,048

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194千株は、単元未満株式の買取りおよび会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく市場買付のための増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しおよびストックオプション行使による割当のための減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,048	0	19	1,029
合計	1,048	0	19	1,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りのための増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、ストックオプション行使による割当のための減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具及 び備品	742,715	605,416	137,299	工具・器具及 び備品	332,940	268,354	64,586
合計	742,715	605,416	137,299	合計	332,940	268,354	64,586
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112,449千円 1年超 148,632千円 合計 261,082千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67,008千円 1年超 81,624千円 合計 148,632千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 205,181千円 減価償却費相当額 151,521千円 支払利息相当額 11,245千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 118,554千円 減価償却費相当額 72,713千円 支払利息相当額 6,105千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 82,656千円 1年超 112,726千円 合計 195,382千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 82,656千円 1年超 30,070千円 合計 112,726千円 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,663,957千円、関連会社株式98,162千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">38,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">170,210</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">84,038</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95,566</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">62,766</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">215,528</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">771,033千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">271,521</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">499,511千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	38,754千円	賞与引当金損金算入限度超過額	170,210	未払役員退職慰労金否認	84,038	土地評価損否認	2,625	会員権評価損否認	5,217	退職給付引当金損金算入限度超過額	95,566	投資有価証券評価損否認	62,766	関係会社株式評価損否認	215,528	その他有価証券評価差額金	28,767	その他	67,558	繰延税金資産 小計	771,033千円	評価性引当額	271,521	繰延税金資産 合計	499,511千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">25,176千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">136,789</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">83,064</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,456</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">62,766</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">268,373</td></tr> <tr><td>子会社清算による貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,293</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">34,950</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,747</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">873,462千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">211,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">661,556千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">661,261千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	25,176千円	賞与引当金損金算入限度超過額	136,789	未払役員退職慰労金否認	83,064	土地評価損否認	2,625	会員権評価損否認	5,217	退職給付引当金損金算入限度超過額	97,456	投資有価証券評価損否認	62,766	関係会社株式評価損否認	268,373	子会社清算による貸倒引当金繰入額	85,293	事業構造改善費用	34,950	その他	71,747	繰延税金資産 小計	873,462千円	評価性引当額	211,905	繰延税金資産 合計	661,556千円	その他有価証券評価差額金	294	繰延税金負債 合計	294千円	繰延税金資産の純額	661,261千円
未払事業税否認	38,754千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	170,210																																																												
未払役員退職慰労金否認	84,038																																																												
土地評価損否認	2,625																																																												
会員権評価損否認	5,217																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,566																																																												
投資有価証券評価損否認	62,766																																																												
関係会社株式評価損否認	215,528																																																												
その他有価証券評価差額金	28,767																																																												
その他	67,558																																																												
繰延税金資産 小計	771,033千円																																																												
評価性引当額	271,521																																																												
繰延税金資産 合計	499,511千円																																																												
未払事業税否認	25,176千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	136,789																																																												
未払役員退職慰労金否認	83,064																																																												
土地評価損否認	2,625																																																												
会員権評価損否認	5,217																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	97,456																																																												
投資有価証券評価損否認	62,766																																																												
関係会社株式評価損否認	268,373																																																												
子会社清算による貸倒引当金繰入額	85,293																																																												
事業構造改善費用	34,950																																																												
その他	71,747																																																												
繰延税金資産 小計	873,462千円																																																												
評価性引当額	211,905																																																												
繰延税金資産 合計	661,556千円																																																												
その他有価証券評価差額金	294																																																												
繰延税金負債 合計	294千円																																																												
繰延税金資産の純額	661,261千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制等による税額控除</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	2.8	評価性引当額	2.9	情報基盤強化税制等による税額控除	4.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.4</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制等による税額控除</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	住民税均等割等	7.9	評価性引当額	19.4	情報基盤強化税制等による税額控除	17.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																												
住民税均等割等	2.8																																																												
評価性引当額	2.9																																																												
情報基盤強化税制等による税額控除	4.4																																																												
その他	1.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																												
住民税均等割等	7.9																																																												
評価性引当額	19.4																																																												
情報基盤強化税制等による税額控除	17.3																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	593.49円	1株当たり純資産額	593.87円
1株当たり当期純利益	33.99円	1株当たり当期純利益	18.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	483,341	260,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	483,341	260,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,218	14,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(千株)	11	9
普通株式増加数(千株)	11	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社イオン銀行	4,000	200,000
		株式会社テレビ神奈川	200,000	100,000
		株式会社横浜銀行	165,000	75,570
		三菱鉛筆株式会社	37,000	51,356
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	114,000	23,370
		イオンクレジットサービス株式会社	17,000	18,870
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,230	16,772
		株式会社神奈川銀行	4,000	16,280
		株式会社アルプス技研	20,000	13,860
		有人宇宙システム株式会社	135	13,057
		その他(10銘柄)	15,044	28,915
		小計	610,409	558,051
計		610,409	558,051	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	平和不動産株式会社転換社債	10,250	9,630
		株式会社共立メンテナンス	28,230	26,838
		小計	38,480	36,468
計		38,480	36,468	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		YMRみずほ日本株ファンド	50,000,000	26,397
		いちよし中小型成長株ファンド06-11	5,000	20,645
		ダイナミック・ラチェット・ファンド ・ジャパン	2,000	11,836
		日本好配当割安株オープン	10,000,000	5,687
		みずほ欧州東欧株ファンド	10,000,000	5,374
		小計	70,007,000	69,939
		(投資事業組合出資金)		
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有 限責任組合	1	92,604
		SBIビービー・モバイル投資事業有限責 任組合	1	86,113
		その他(4銘柄)	27	30,085
		小計	29	208,803
		計	70,007,029	278,742

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)(注1)	当期減少額 (千円)(注2)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,927,475	3,595,449	2,446	7,520,477	1,817,718	346,484	5,702,759
構築物	79,431	91,419	-	170,851	65,802	8,571	105,049
車両運搬具	16,570	-	-	16,570	12,005	3,086	4,564
工具・器具及び備品	1,588,104	301,989	45,462	1,844,631	1,408,627	216,055	436,003
土地	3,252,603	6,919	-	3,259,523	-	-	3,259,523
リース資産	-	240,396	-	240,396	14,199	14,199	226,196
建設仮勘定	2,145,100	1,732,025	3,701,250	175,875	-	-	175,875
有形固定資産計	11,009,285	5,968,198	3,749,159	13,228,324	3,318,353	588,396	9,909,971
無形固定資産							
のれん	28,571	-	28,571	-	-	9,523	-
電話加入権	44,151	690	-	44,842	-	-	44,842
ソフトウェア	1,497,409	500,077	454,230	1,543,256	702,897	293,241	840,358
ソフトウェア仮勘定	49,065	456,300	443,415	61,951	-	-	61,951
無形固定資産計	1,619,199	957,068	926,217	1,650,050	702,897	302,765	947,153
長期前払費用(注3)	3,828	14,921	-	18,749	2,977	1,893	(3,633) 15,772
繰延資産							
社債発行費	11,149	7,039	4,200	13,989	5,399	3,795	8,589
繰延資産計	11,149	7,039	4,200	13,989	5,399	3,795	8,589

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	第2データセンターの竣工	3,595,449千円
工具・器具及び備品	データセンターの生産設備増強	266,897千円
リース資産	情報処理サービス用機器の新規リース	232,434千円
建設仮勘定	第2データセンターの建設	1,732,025千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	438,290千円
ソフトウェア仮勘定	情報処理サービス用のシステム開発	456,300千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	償却完了によるもの	454,230千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	438,290千円

3. 長期前払費用の差引期末残高欄の()書きは、1年以内の償却予定の長期前払費用につき、貸借対照表上流動の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,155	215,762	4,132	5,808	225,977
賞与引当金	376,087	300,280	376,087	-	300,280
工事損失引当金	-	55,267	-	44,667	10,600
関係会社整理損失引当金	15,902	-	15,902	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に洗替えによる戻入及び債権の回収による減少であります。

2. 工事損失引当金の主な当期減少額(その他)は、損失が見込まれる受注制作のソフトウェア取引に係る仕掛品と相殺したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,935
預金の種類	
当座預金	1,130,159
普通預金	299,573
別段預金	4,108
郵便振替口座	26
小計	1,433,867
合計	1,437,803

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ株式会社	14,760
日本通信機株式会社	13,450
NECインフロンティア株式会社	13,353
凸版印刷株式会社	8,662
株式会社タカギ	7,363
その他	6,720
合計	64,309

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	18,180
5月	23,355
6月	11,458
7月	11,315
合計	64,309

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	135,124
イオンクレジットサービス株式会社	131,172
伊藤忠エネクス株式会社	66,156
アコム株式会社	64,481
昭和シェルビジネス&ITソリューションズ株式会社	61,025
その他	1,757,065
合計	2,215,026

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,698,174	15,129,052	15,612,199	2,215,026	87.6	59.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
システム機器	338
帳票類	5,287
その他	752
合計	6,378

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	171,684
合計	171,684

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
各種用紙	2,451
ハードウェアパッケージ	254
電算消耗品	1,241
自家発電機用燃料	2,298
合計	6,246

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社 I S T ソフトウェア	1,654,957
株式会社スリーディー	0
株式会社アイネット・データサービス	9,000
株式会社ラネクシー	98,162
合計	1,762,120

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ株式会社	63,396
シャープシステムプロダクト株式会社	22,313
株式会社 I S T ソフトウェア	19,113
システムニーズ株式会社	16,635
株式会社アトラスコンピュータ	14,009
その他	415,801
合計	551,269

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする協調融資団(注)	300,000
株式会社横浜銀行	140,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	84,000
株式会社みずほ銀行	32,000
株式会社三井住友銀行	24,000
合計	580,000

(注) 内訳は 固定負債、1) 長期借入金の注書をご参照ください。

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする協調融資団(注)	550,000
株式会社横浜銀行	191,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	113,400
日本生命保険相互会社	79,920
株式会社神奈川銀行	60,720
その他	191,232
合計	1,186,672

(注) 内訳は 固定負債、1) 長期借入金の注書をご参照ください。

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする協調融資団(注)	3,100,000
株式会社横浜銀行	516,650
株式会社三菱東京UFJ銀行	291,400
株式会社三井住友銀行	191,200
株式会社神奈川銀行	184,180
その他	531,310
合計	4,814,740

(注) 金融機関5社による協調融資団の当期末残高は以下のとおりであります。

協調融資団	当期末残高(千円)	うち短期借入金(千円)	うち1年以内返済予定金額(千円)
株式会社横浜銀行	1,760,000	120,000	240,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,125,000	75,000	160,000
株式会社三井住友銀行	538,000	33,000	72,000
株式会社みずほ銀行	495,000	60,000	70,000
住友信託銀行株式会社	32,000	12,000	8,000
合計	3,950,000	300,000	550,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.inet.co.jp/denshi-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増を請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第38期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第39期第1四半期)自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

(第39期第2四半期)自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第39期第3四半期)自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社アイネット

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤山 宏行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイネットの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイネットが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社アイネット

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイネットの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイネットが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(4)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社アイネット

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネットの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社アイネット

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネットの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」6．収益及び費用の計上基準 に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。